

有 価 証 券 報 告 書

（ 第92期 自 平成19年 4 月 1 日 ）
 至 平成20年 3 月 31 日 ）

DAIFUKU

株式会社ダイフク

第92期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

DAIFUKU

株式会社ダイフク

目 次

頁

第92期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第92期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社ダイフク
【英訳名】	DAIFUKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 條 正 樹
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号
【電話番号】	大阪(06)6472—1261(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 猪 原 幹 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)
【電話番号】	東京(03)3456—2231(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 田中 寧
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイフク 東京本社 (東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)) 株式会社ダイフク 名古屋支店 (愛知県小牧市小牧原新田1500) 株式会社ダイフク 藤沢支店 (神奈川県藤沢市菖蒲沢28) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	138,660	166,231	198,810	232,703	231,619
経常利益 (百万円)	4,321	10,399	16,165	18,487	20,628
当期純利益 (百万円)	1,634	5,231	10,252	11,382	11,893
純資産額 (百万円)	49,081	53,336	68,882	80,717	88,709
総資産額 (百万円)	129,712	147,157	181,989	195,015	222,386
1株当たり純資産額 (円)	442.61	480.14	608.12	682.01	746.59
1株当たり当期純利益 (円)	14.50	46.07	92.20	100.50	105.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	91.97	98.82	103.29
自己資本比率 (%)	37.8	36.2	37.8	39.6	38.0
自己資本利益率 (%)	3.3	10.2	16.8	15.6	14.7
株価収益率 (倍)	40.3	17.2	21.0	17.0	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,922	11,244	4,800	864	21,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,748	△5,372	△4,356	△10,257	△6,341
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,729	△4,020	8,021	△2,328	△3,531
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,780	20,441	29,851	19,969	31,215
従業員数 (人)	3,453	3,716	4,109	4,702	5,663

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない為記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	109, 118	137, 094	150, 881	171, 758	171, 796
経常利益 (百万円)	3, 195	7, 711	11, 486	11, 853	13, 766
当期純利益 (百万円)	1, 151	3, 498	6, 580	7, 709	7, 188
資本金 (百万円)	8, 023	8, 023	8, 023	8, 024	8, 024
発行済株式総数 (千株)	113, 670	113, 670	113, 670	113, 671	113, 671
純資産額 (百万円)	48, 219	50, 483	61, 399	65, 342	69, 024
総資産額 (百万円)	116, 922	127, 194	148, 593	150, 866	161, 877
1 株当たり純資産額 (円)	434. 84	454. 59	542. 06	577. 06	609. 73
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり 中間配当額)	10. 00 (—)	13. 00 (—)	18. 00 (—)	25. 00 (10. 00)	26. 00 (10. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	10. 35	30. 63	59. 18	68. 07	63. 49
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	59. 03	66. 93	62. 43
自己資本比率 (%)	41. 2	39. 7	41. 3	43. 3	42. 6
自己資本利益率 (%)	2. 4	7. 1	11. 8	12. 2	10. 7
株価収益率 (倍)	56. 5	25. 9	32. 6	25. 1	20. 1
配当性向 (%)	96. 6	42. 4	30. 4	36. 7	41. 0
従業員数 (人)	2, 036	1, 942	1, 915	2, 051	2, 094

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第88期及び第89期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない為記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年 5 月	「株式会社坂口機械製作所」として設立。(資本金30万円) 大和田工場(大阪市西淀川区)にてクレーン、鍛圧機械を製造。
昭和14年 7 月	御幣島工場(現 大阪本社所在地)を新設。
昭和16年 5 月	兼松商店(現 兼松株式会社)が当社の経営に参加。
昭和19年 3 月	商号を「兼松機工株式会社」と改称。東京営業所(現 東京本社)を設置。
昭和20年 3 月	福知山工場(京都府福知山市)を新設。
昭和22年 8 月	商号を「大福機工株式会社」と改称。
昭和28年10月	福知山工場を分離して、福知山大福機工株式会社を設立。
昭和32年 4 月	福知山大福機工株式会社を売却。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年 7 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 1 月	小牧工場(現 小牧事業所)を新設。
昭和43年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和44年 8 月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場指定。
昭和50年 2 月	「大福工営株式会社(現 当社FA&DA事業部DTS本部)」設立。
昭和50年 4 月	「株式会社コンテック」設立。
昭和50年 4 月	日野工場(現 滋賀事業所)を新設。
昭和58年 2 月	米国に「DAIFUKU U. S. A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORP.)」設立。
昭和59年 5 月	商号を「株式会社ダイフク」と改称。
昭和61年 1 月	シンガポールに「DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.」設立。
昭和62年 6 月	名古屋支店を小牧工場(現 小牧事業所)内より名古屋市中区に移転。
平成元年 9 月	英国に「DAIFUKU EUROPE LTD.」設立。
平成 2 年10月	米国にDAIFUKU U. S. A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORP.)の子会社 「ESKAY CORP.(現 DAIFUKU AMERICA CORP.に合併)」設立。
平成 2 年11月	横浜支店を横浜市西区に開設。
平成 3 年 5 月	タイに「DAIFUKU (THAILAND) LTD.」設立。
平成 3 年 7 月	九州工場(福岡県京都郡)を新設(現 株式会社九州ダイフク)。
平成 6 年 6 月	滋賀事業所に日に新た館(製品展示施設)を開設。
平成 7 年 2 月	台湾の先鋒自動化股分有限公司株式を100%取得(現 台湾大福高科技設備股分有限公司)。
平成 8 年 9 月	DAIFUKU U. S. A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORP.)を通じてAUTO-SOFT CORP.の株式を100%取得。
平成 8 年11月	DAIFUKU U. S. A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORP.)を通じてAUTOSIMULATIONS, INC.の株式を100%取得。
平成 8 年12月	「株式会社ダイフクマジックテクノ(現 株式会社ダイフクユニックス)」設立。
平成 9 年 4 月	DAIFUKU U. S. A. INC.の商号を「DAIFUKU AMERICA CORP.」と改称。

年月	概要
平成11年3月	大阪工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成12年1月	DAIFUKU AMERICA CORP. の子会社AUTO-SOFT CORP. 及びAUTOSIMULATIONS, INC. の株式を100%売却。
平成14年3月	中国に「大福自動化物流設備(上海)有限公司」設立。
平成15年1月	中国に「大福自動輸送機(天津)有限公司」設立。
平成15年3月	「株式会社ダイフクキュービカ(現 株式会社ダイフクキュービカエーエムエフ)」設立。
平成15年4月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」設立。
平成15年7月	「株式会社ダイフクテクノサービス」を吸収合併し、DTS事業部を新設(現 FA&DA事業部DTS本部)。
平成15年8月	韓国に「DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.」設立。
平成16年4月	株式会社キトーの物流システム部門を買収し、「株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー」を設立。 「SK DAIFUKU CORP.」を「DAIFUKU AMERICA CORP.」に吸収合併。
平成16年10月	「株式会社コンテック」の子会社「株式会社コンテック・イーエムエス」設立。
平成17年1月	中国に「大福自動輸送機(広州)有限公司」設立。
平成17年2月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」の子会社「株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア」設立。
平成17年4月	「株式会社ダイフクビジネスクリエイト」設立。 「株式会社ダイフク・マニファクチャリング・エキスパート」設立。 「株式会社ダイフクフィールドエンジニア」設立。
平成17年7月	中国に「大福洗車設備(上海)有限公司」設立。
平成17年8月	台湾に「台湾大福高科技設備股份有限公司」設立。
平成17年9月	中国に「江蘇大福日新自動輸送機有限公司」設立。
平成17年10月	インドに「DAIFUKU INDIA PRIVATE LIMITED」設立。
平成17年11月	「株式会社コンテック」は、台湾の産業用コンピューター関連中堅の「ARBOR Technology Corp.」 「IPOX Technology Co.,Ltd.」と業務提携、資本参加を行った。
平成18年1月	「株式会社コンテック」は、台湾に「台湾康泰克股份有限公司」を設立。
平成18年6月	「株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア」を「株式会社ダイフクソフトウェア開発」に吸収合併。
平成18年10月	小牧工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成18年12月	「QubicaAMF Worldwide S.a.r.l.」の日本法人「株式会社キュービカエーエムエフ」の株式を取得し、「株式会社ダイフク キュービカエーエムエフ」に商号変更。
平成19年3月	「株式会社コンテック」が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年12月	「Jervis B. Webb Company」の株式100%を取得。
平成20年1月	「台湾大福物流科技股份有限公司」と「台湾大福高科技設備股份有限公司」を統合し、後者を存続会社とした。 「大阪機設工業株式会社」の株式68.7%を取得。

3 【事業の内容】

物流システム

当社が製造販売するほか、商社及び販売代理店を通じて販売し、当社が製品の納入先現場における据付工事を行っております。また、連結子会社である㈱コンテックの企業グループから製品に組み込まれる電子機器を購入し、また、連結子会社である㈱九州ダイフクをはじめ連結子会社8社、関連会社1社へ物流機器の製造設計等を委託しております。海外においては、連結子会社であるDAIFUKU AMERICA CORP.をはじめ連結子会社9社、関連会社1社、非連結子会社1社に製造委託をしており、これらを含む連結子会社32社、関連会社3社、非連結子会社1社を通じて販売しております。

電子機器

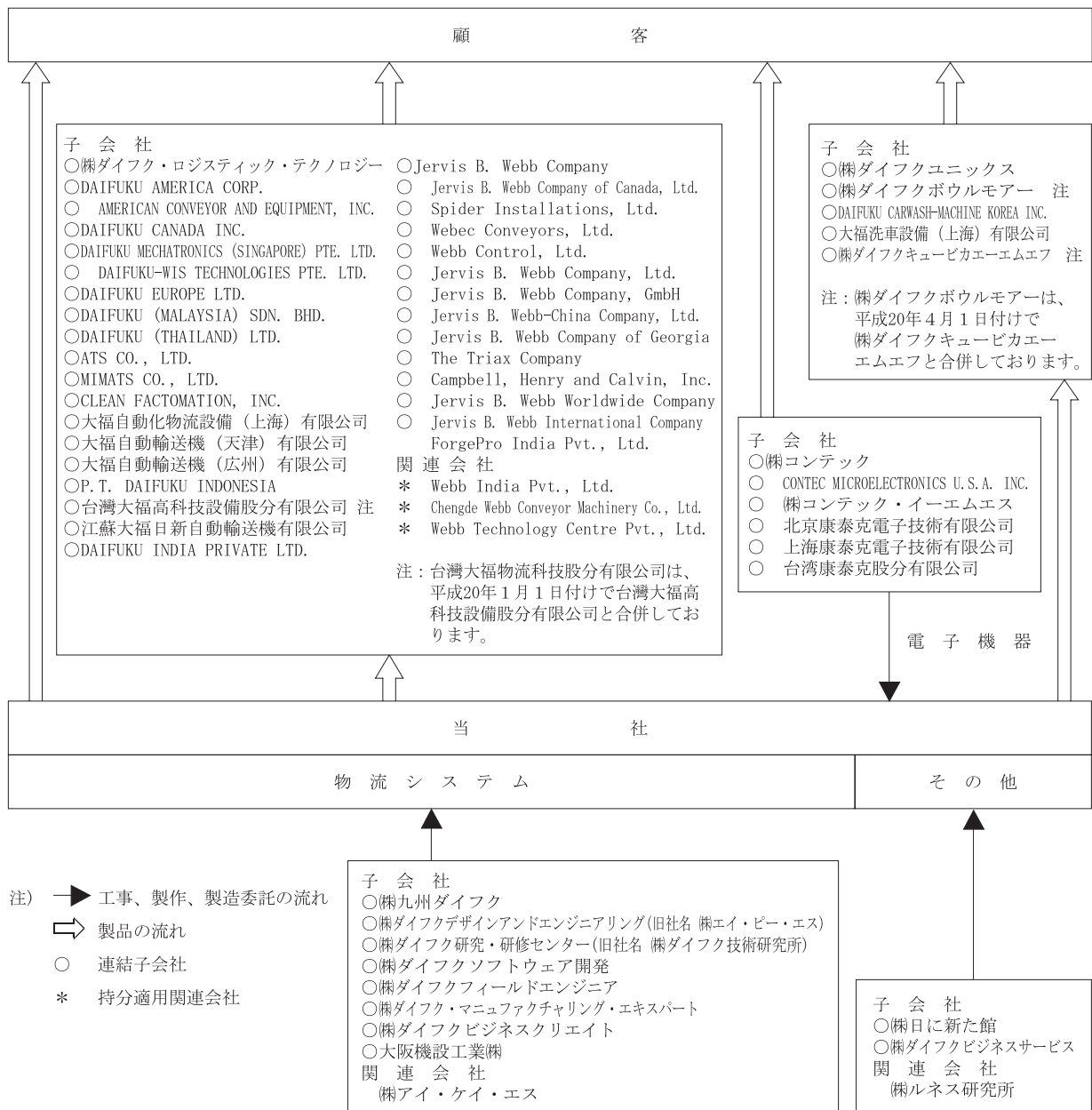
連結子会社である㈱コンテックの企業グループが製造し、㈱コンテックとその連結子会社5社が販売をしております。

その他

当社及び連結子会社である㈱ダイフクユニックスをはじめ連結子会社3社が洗車機の販売を、㈱ダイフクボウルモアーをはじめ連結子会社2社がボウリング設備の販売をしているほか、連結子会社である㈱ダイフクビジネスサービスをはじめ連結子会社2社、関連会社1社に建物の維持管理業務等を委託しております。

＜事業系統図＞

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内 容のう ち役員 の兼任	関係 内容 のうち 貸付金	関係内容の うち営業上 の取引	摘要
株式会社コンテック	大阪市西淀川区	1,119	電子機器	65.7	—	無	当社電子部 品の製造	(注2、注3)
株式会社ダイフクユニックス	大阪市西淀川区	450	その他	100.0	2	無	当社製品の 販売	
株式会社九州ダイフク	福岡県京都郡 荏田町	50	物流システム	100.0	3	有	当社製品の 製造・据付 工事	
株式会社ダイフク・ロジス ティック・テクノロジー	大阪市西淀川区	250	物流システム	100.0	3	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU AMERICA CORP.	OHIO, U. S. A.	千米ドル 25,000	物流システム	100.0	—	無	当社製品の 製造・販売	(注2)
Jervis B. Webb Company	MICHIGAN, U. S. A	米ドル 8,100	物流システム	100.0	1	無	当社製品の 製造・販売	
DAIFUKU CANADA INC.	ONTARIO, CANADA	千Cドル 400	物流システム	100.0	—	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU EUROPE LTD.	SLOUGH, U. K.	千英ポンド 1,400	物流システム	100.0	—	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	千Sドル 500	物流システム	100.0	2	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	BANGKOK, THAILAND	千タイバツ 152,700	物流システム	100.0	—	無	当社製品の 製造・販売	
ATS CO., LTD.	韓国 仁川	千韓国ウォン 7,000,000	物流システム	100.0	2	無	当社製品の 製造・販売	
CLEAN FACTOMATION, INC.	韓国 牙山	千韓国ウォン 3,000,000	物流システム	51.0	3	無	当社製品の 製造・販売	
江蘇大福日新自動輸送機有限 公司	中国 江蘇省 常熟市	千人民元 70,135	物流システム	80.0	2	無	当社製品の 製造・販売	(注2)
台灣大福高科技設備股分有限 公司	台灣 台南縣	千台湾ドル 450,000	物流システム	100.0	4	無	当社製品の 製造・販売	(注2、注4)
その他39社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 「台灣大福物流科技股分有限公司」は、平成20年1月1日付けで「台灣大福高科技設備股分有限公司」と合併し、後者を存続会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内 容のう ち役員 の兼任	関係 内容 のうち 貸付金	関係内容の うち営業上 の取引	摘要
Webb India Pvt., Ltd.	BANGALORE, INDIA	千インド ルピー 17,500	物流システム	40.0	—	無	当社製品の 設計・据付	
他2社								

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流システム	4,446
電子機器	688
その他	375
全社(共通)	154
合計	5,663

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度に比べ従業員が961名増加しておりますが、主に当連結会計年度に「Jervis B. Webb Company」及びそのグループ会社が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,094	40才 0ヵ月	15年 3ヵ月	7,687,381

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和23年2月に結成されたダイフク労働組合があり、平成20年3月31日現在組合員数は1,974名であります。

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

なお、当組合は日本労働組合総連合会、全国一般大阪地方本部に所属しております(平成20年4月末をもって脱退しております)。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した先進各国における金融市場の混乱が、徐々に実体経済にも波及し、日米欧各国での景気減速が顕在化する一方で、引き続き高成長を続ける中国、インド、ロシアなどの新興国やアジア各国が世界経済の牽引役となって、全体としては拡大基調を維持いたしました。

わが国経済は、前半は堅調な輸出や設備投資に支えられ緩やかながらも拡大基調が続き、企業業績も総じて好調に推移いたしました。後半は米国経済の景気減速、急激なドル安・円高、株安、エネルギー・原材料価格等の高騰により企業業績にも陰りが見えはじめ、景気の後退局面が懸念される状況になりました。

当業界におきましては、欧州企業が活発に世界展開する一方で、新興国でも有力な企業の台頭が顕著となり、グローバルレベルでの競争がますます激しさを増しています。

このような事業環境の中ではありましたが、当社グループにおいては、物流システム部門が引き続き好調に推移いたしました。この部門では、国内および欧米向けのIT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業、国内および米国やアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業、国内および欧米やアジア各国向けの自動車生産ラインの搬送システム事業のいずれもが好調に推移いたしました。

この結果、全体としての受注高は前期に記録した過去最高の実績を再更新し、2,437億61百万円（前期比3.2%増）を計上することができました。

売上高は、同じく物流システム部門が好調に推移したものの、前年を若干下回る2,316億19百万円（前期比0.5%減）を計上しました。

利益につきましては、受注拡大による操業度アップ、プロジェクト管理の強化による大型案件の徹底したコスト管理、世界最適地生産および海外調達比率のアップによる変動費削減、ITを駆使した新生産管理システム活用によるコスト改善、アジア各国の現地法人との緊密な連携が効を奏しました。加えて、長年にわたり築き上げてきた豊富な納入実績という当社ならではの資産を生かしたサービス、リニューアル分野での収益が、各事業ともに拡大しました。

この結果、営業利益は206億77百万円（前期比9.8%増）、経常利益は206億28百万円（前期比11.6%増）、当期純利益は118億93百万円（前期比4.5%増）をそれぞれ計上し、いずれも前期に記録した過去最高の実績を再更新するとともに、6期連続の増益を達成することができました。

受注高	2,437億61百万円	（前年同期	2,362億46百万円	3.2%増）
売上高	2,316億19百万円	（同	2,327億3百万円	0.5%減）
営業利益	206億77百万円	（同	188億36百万円	9.8%増）
経常利益	206億28百万円	（同	184億87百万円	11.6%増）
当期純利益	118億93百万円	（同	113億82百万円	4.5%増）

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 物流システム事業

受注高・売上高・利益ともに、国内および欧米向けのIT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業、国内および米国やアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業、国内および欧米やアジア各国向けの自動車生産ラインの搬送システム事業のいずれもが順調に推移いたしました。

この結果、当部門の受注高は2,201億15百万円(前期比2.8%増)、売上高は2,086億16百万円(前期比0.3%減)、営業利益は263億16百万円(前期比9.9%増)を計上いたしました。

② 電子機器事業

産業用コンピュータおよびその関連機器全般において、検査装置関係や半導体設備関係などの堅調な需要、自動車業界の好調な設備投資によるシステムの受注は好調でありましたが、部門全体としては関連する設備投資の減速傾向や、前年度の大口案件に代わる案件を獲得するに至らなかったため、その影響を大きく受け、前年同期を下回ることとなりました。

この結果、当部門の受注高は101億7百万円(前期比3.9%減)、売上高は101億94百万円(前期比11.7%減)、営業利益は5億89百万円(前期比39.1%減)を計上いたしました。

③ その他の事業

洗車機事業は、静音性を追求した「クリスタルドライ」、使用水量を半減させた「アビエント」と環境対応型の新機種を相次いで投入して他社との差異化を図る一方、カーディーラー向け市場の開拓に努めましたが、原油価格高騰がガソリンスタンド経営に大きく影響し、需要が急減したため、前年を下回る実績となりました。

車いすをワゴン車に搭載する福祉リヤリフトは、堅調な水準を維持いたしました。

この結果、当部門の受注高は135億37百万円(前期比16.0%増)、売上高は128億7百万円(前期比6.7%増)、営業利益は3億90百万円(前期比42.3%減)を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内

エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システムの売上が大幅に増加したほか、自動車生産ラインの搬送システムも堅調に売上を計上することができました。

この結果、国内の売上高は1,755億75百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

営業利益はプロジェクト管理の一層の徹底等により、223億39百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

② 在外

アジア地域における自動車生産ラインの搬送システム及びエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システムが大幅に増加いたしましたものの、翌期へずれこんだアイテムがあったことなどから、売上高は560億44百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

営業利益はアジア各国を中心とする現地法人の健闘や、徹底したコスト管理が奏効し、49億57百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ112億45百万円増加し、312億15百万円（前年同期は199億69百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におきましては、212億35百万円の収入超過（前年同期は8億64百万円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が205億92百万円と伸張したことに加え、前受金等の増加100億41百万円と仕入債務の減少77億20百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、63億41百万円の支出超過（前年同期は102億57百万円の支出超過）となりました。これは主にJervis B. Webb Company（以下、ウェブ社）及び大阪機設工業株式会社の株式取得に伴う支出22億21百万円と固定資産の取得による支出38億62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、35億31百万円の支出超過（前年同期は23億28百万円の支出超過）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出28億24百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	204,255	8.4
電子機器	20,493	△14.3
その他	7,834	9.5
合計	232,583	6.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	220,115	2.8	119,983	10.6
電子機器	10,107	△3.9	1,885	△4.4
その他	13,537	16.0	1,721	73.7
合計	243,761	3.2	123,590	10.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	208,616	△0.3
電子機器	10,194	△11.7
その他	12,807	6.7
合計	231,619	△0.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気の先行きに対する見方は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱と実体経済への波及、ドル安・円高、株安、エネルギー・原材料価格等の高騰により、国内外ともに厳しさを増しており、設備投資動向も減少傾向が懸念されます。反面、中国をはじめとする新興国や資源国では、依然として高成長が期待されており、世界戦略とりわけ市場戦略がますます重要となっております。

当社は平成19年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「Jump up for 2010」で、平成21年度に連結売上高2,500億円以上、営業利益率10%以上、海外売上高比率50%以上を達成することを主な経営目標として、持続的成長路線を描いております。マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」を目指しているものです。

同計画では友好的M&Aも選択肢の一つとしておりましたが、平成19年12月に米国ウェブ社の株式を100%取得しました。ウェブ社は、当社が手がけていなかった空港手荷物搬送事業、当社とは補完関係にある商品構成や海外拠点網、北米での強力なブランド力などを有しており、シナジー効果を最大限に発揮し、2～3年後には当社連結業績に貢献するものと期待しております。なお、ウェブ社は、平成20年3月期決算で、貸借対照表上の連結対象となるとともに、平成21年3月期決算からは、当社グループの損益計算書ベースでの連結対象となります。

中期3ヵ年経営計画「Jump up for 2010」の実現に当たり、最も大きな課題は、利益率の向上です。

当社はメーカーであると同時に、システムインテグレーターをビジネスモデルとしております。当社製品をお客さまの据付現場に搬入し、建物や納入設備をトータルで最適システムに構築するため、現場調整にも最大注力して、ベストな状態でお客さまに引き渡すビジネスを展開しています。また、施工納入後もアフターサービスを通じてお客さまと長いお付き合いをしていきます。こうしたビジネスモデルに合った戦略として、プロジェクト管理の徹底とサービス事業の拡大に特に力を入れております。

プロジェクト管理においては、工場だけでなく、据付工事現場でもS.Q.C.D.E（安全、品質、コスト、納期、環境）を追求して、スムーズにシステムを立ち上げることにより、お客さまの信頼を得ることを最大の使命としております。グローバル化が進む中で、自然風土や文化が全く異なる国においても、良き現地パートナーを育成して、プロジェクト管理の精度を上げるように注力してまいります。

サービス事業の拡大では、本年4月から、全社横断的にサービス戦略を策定・推進する「サービス統轄」を設置しました。最高のサービスを提供し、付加価値を高めていくことで、サービス事業を持続的かつ安定経営の柱としていきます。

このほか、営業面では、経済成長著しい中国を中心とするBRICs市場、ベトナムやインドネシアなどVISTA市場といった新興国、資源国市場のさらなる開拓を進めてまいります。生産面では、物づくりを実際に担う人材、とりわけ海外スタッフの育成に力を入れます。溶接・組立・計測の腕を競う技能コンクール世界大会、専門子会社による独自の物づくり理念「D-MAND」（Daifuku Manufacturing and Design System）などの教育研修等で、グループとして国内外を問わず同一品質・システムを全世界のお客さまに提供していきます。また、研究開発に関しては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、重点的な投資を継続してまいります。

平成18年に公布された会社法および金融商品取引法に基づく、内部統制システムの確立も対処すべき重要な課題です。

既に平成19年4月に「内部統制統轄」を新設して、内部統制全般にわたる啓蒙活動、統制環境作りなどに当たっています。傘下のBCP（Business Continuity Plan）推進本部では、企業が抱えるあらゆるリスク情報を収集し、事業を継続していくための平時・有事の対策を立案しています。

また、管理統轄およびその傘下の内部統制推進室のもとでは、財務報告の健全性・正確性を追求し、一層の信頼性確保に努めています。その一環として、統制活動の根幹となる社内諸規定の全面見直しなどを行いました。

これらの組織活動を通して、当社の体質・文化に合った独自の内部統制システムを確立し、定着に努めてまいります。

なお、当社の株式会社の支配に関する基本方針は以下の通りであります。

(1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えております。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

①中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと

②中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと

③生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと

④当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針の実現のための取組み

①基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成19年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「Jump up for 2010」において、平成21年度には営業利益率10%以上、海外売上高比率50%以上を達成することを主な経営指標として、マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」を目指していきます。当社は、上記中期3ヵ年経営計画の達成を当面の目標とし、企業価値・株主共同の利益の向上に努めてまいります。

また、当社は、内部統制・コーポレートガバナンス強化の観点から、内部統制統轄およびその傘下のBCP（Business Continuity Plan）推進本部を平成19年4月から設け、企業が抱えるあらゆるリスク情報を収集し、事業を継続していくための計画を立案して、想定外ゼロの経営を目指しております。さらに、管理統轄およびその傘下の内部統制推進室のもとでは、財務報告の健全性・正確性を追及し、信頼性確保に努めていきます。

②基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」）の導入をご承認頂きました。

本プランは、

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

を対象とし、a. またはb. に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続きに従い買付者による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」）の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a. またはb. に該当する買付を行う買付者には、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出していただきます。その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付であり、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを勧告します。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。

本プランの有効期間は、第93期（平成21年3月期）の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、本プランの有効期間中であっても、取締役会は、本プランを見直し、もしくは変更し、又は基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための別の取組みを行う場合があります。

(3) 基本方針の実現のための取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

平成19年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画、内部統制・コーポレートガバナンス強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記(2)②記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができるとされていること、本プランの有効期間が3年間と定められた上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループ各部門が主として対応するリスクは以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 内部統制統轄が対応するリスク

1) 海外事業展開

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しており、これらの海外市場への事業進出には、以下に掲げるような海外事業展開に共通のリスクがあります。

- ① 各国政府の予期しない法律または規制の変更
- ② 社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- ③ 輸送の遅延、電力等のインフラの障害
- ④ 為替制限、為替変動
- ⑤ 各種税制の不利な変更
- ⑥ 移転価格税制による課税
- ⑦ 保護貿易諸規制の発動
- ⑧ 異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- ⑨ 異なる雇用制度、社会保険制度
- ⑩ 労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- ⑪ 疾病の発生

また、海外売上高比率は、平成18年3月期41.6%、平成19年3月期44.5%、平成20年3月期43.8%、と顧客の納入現場の海外シフトにより、今後も海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。海外売上高の増加に付随して、海外での据付現場、生産現場における現地国情の相違等により、安全、品質、調達、納期、コスト等に万全を期しておりますものの国内に比してリスクは高いと認識しております。

2) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っています。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入していますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響が及ぶ可能性があります。

危機管理は重要な経営課題の1つであり、組織した内部統制統轄を中心に今後とも万全を期してまいります。完全にはリスクを回避することは困難であります。

4) 環境問題

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかし、将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5) 労使関係

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。国内グループ会社におきましては労使協議会を定期的に開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクはないと考えております。しかし、事業の拡大を進めております海外の国または地域においては、労使慣行の相違が存在し、また法環境の変化、経済環境の変化、社会環境の変化など予期せぬ事象を起因とした労使関係の悪化、労働争議の可能性があります、その場合には一部の子会社において事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

6) 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあります。

(2) 事業統轄が対応するリスク

1) 半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場の影響について

当社グループは半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場向けの販売が多く、当社の業績は両市場の設備投資動向の影響を受けます。特に、当社グループのコア事業の一つである半導体・液晶関連市場に対する売上で、日本・北米・韓国・台湾における搬送・保管システムの需要が特定の取引先で大幅に伸張しております。これらの取引先は、いずれも業界では最上位群に位置し、将来を見据えた設備投資にも積極的で力強く成長している企業ではありますが、半導体・液晶市場の需要動向が激変すれば、一時的に設備投資の中止・延期によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 製品の品質問題

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。

また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入していますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 新製品・新技術開発に関するリスク

当社グループの新製品開発活動は収益拡大のための重要な課題であります。当社グループの製品に対する市場からの開発ニーズはその多様性を増し、ニーズの変化速度も以前に増して早くなってきました。

新製品開発は製品が市場から評価され、販売されてはじめて収益に寄与いたしますが、新製品開発には以下にあげるものをはじめ様々なリスクが存在しており、これらのリスクが回避できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 当社グループが開発した新製品または新技術に対する市場からの支持を正確に予測できるとは限らず、これらの製品が市場に受け入れられない可能性がないとはいえません。
- ② 競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回った場合、その製品のシェアが低下する可能性があります。
- ③ 新たに開発した製品または技術が、当社グループ独自の知的財産権として保護されない可能性があります。
- ④ 競合他社の開発品または技術が、他社の知的財産権として保護され、当社の新製品開発を阻害する可能性があります。
- ⑤ 新たに開発した製品を代替する他社の新技術製品が出現する可能性があります。

(3) 営業統轄が対応するリスク

価格競争

当社グループの収益基盤である物流システム事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっています。当社グループの製品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な製品であると考えていますが、激化する価格競争の環境次第で収益が圧迫される可能性があります。

(4) 生産統轄が対応するリスク

原材料の価格上昇

世界的な景気回復と中国における需要急増を受け、鉄、原油等の値上げや生産量不足が顕著になってきているなか、当社グループの製品に使用する原材料費も上昇傾向にあり、材料及び部品の価格高騰や供給不安が懸念されます。

当社グループでは、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めておりますが、コストアップを吸収しきれなければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 管理統轄が対応するリスク

1) 知的財産権

当社グループでは、国内外の特許権をはじめとする知的財産権を事業の競争力維持の為に重要と考えております。

一方、知的財産権の重要性が増すに従い、以下のケースが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

- ① 事業展開のためには、第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要があり、ロイヤルティの支払いが生じる場合、又は実施許諾が得られない場合。
- ② 第三者により知的財産権侵害の主張をされる場合。
- ③ 特定の国または地域において、法的実効性が必ずしも十分でないため、不正競争品を効果的に排除できない場合。

2) 情報管理

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報入手することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティ委員会を組織し、情報セキュリティ基本方針や情報セキュリティマネジメント規定等を定め、周知徹底及び運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性がまったくないとは言えません。

3) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を確保・採用することが必要であると考えております。当面は国内における定年退職者の急増が予定されていますが、これらの人材を事業に活用するとともに後継者育成をも目的とした子会社を設立し、人材の有効活用と育成を積極的に進めております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は自動車業界やエレクトロニクス業界をはじめとする大手の比較的安定した取引先向けの比率が高く、売掛債権等にかかる回収リスクは軽微であると認識しております。また、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。

しかしながら、予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは一般的に存在しております。景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、国内外を問わず潜在的に資本力が将来脆弱化している取引先がないという保証はありません。

(6)コンプライアンス委員会が対応するリスク

コンプライアンス

当社グループでは、法令遵守の徹底を目的に企業行動規範を制定し最も重要と思われる以下の16項目について法令遵守のための行動指針を定め、イントラネット等に掲示するとともに、配布、教育等を通じ役員・従業員に周知徹底し、リスクの軽減を図っております。

- ① 最適・最良の製品サービスの提供と安全性のための方針
- ② 公正な取引と自由な競争のための方針
独占禁止法・不正競争防止法・輸出関連法規の遵守等
- ③ 協力会社との取引方針
下請代金支払遅延等防止法の遵守等
- ④ 贈答・接待に関する方針
- ⑤ 企業情報の開示
- ⑥ インサイダー取引の禁止
- ⑦ 人権・個人情報保護に関する方針
- ⑧ 安全・衛生に関する方針
- ⑨ 人事処遇の方針
- ⑩ 環境保全
- ⑪ 地域社会との関係
- ⑫ 政治献金等の取り扱い
- ⑬ 反社会的勢力・団体との関係
- ⑭ 会社資産の保護
- ⑮ 情報の管理
- ⑯ 知的財産権の保護

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」をコンセプトに最適・最良の物流システムを幅広く産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に務めています。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究開発の成果は次の通りであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は69億64百万円となっております。

(1) 物流システム事業

平成20年には、日系自動車メーカーのアジアでの販売台数が国内を上回ると予想されており、各社とも引き続き増産の見通しで、生産設備の新規需要もBRICsを中心に旺盛です。

自動車工場向けの搬送システムは、急激な円高や原材料高の中で、従来にも増してコスト低減を求められています。また、短期間での設備立ち上げなど、早期操業開始につなげるための標準化・汎用化を織り込んだ設備、据付や改造工事が容易な設備が求められています。その一環として、現地工事を最小化できるフロア設置タイプの搬送機を主体に開発を行っています。

また、VOC（揮発性有機化合物）規制による設備見直し需要も活発で、環境対応や省エネなどランニングコスト低減に向けた搬送機の開発にも力を入れています。

一般工場・物流センター・配送センター向け製品では、特に物流センター・配送センターの重要ポイントであるコンベヤとピッキング関係について、前期から継続して開発を進めました。その結果、省エネとコストダウンを同時に達成できる速度40m／分以下のコンベヤ、それに対応する3,000ケース／時間以下のソータ、全面的な見直しを行ったピッキングカートを開発、受注しました。また、自動投入機は、ソフトタッチの機種を追加開発・提案して、詳細を詰めています。

注目のRFID（無線ICタグ）でも、様々な製品で応用を図っています。カゴ車ヘタグを装着し、積載物の内容チェックと同時に場所を特定できる技術の開発は既に完了し、フィールドテストに入りました。タグを利用してコンベヤの分岐合流の制御を簡素化する方式は実運用に入り、パレットにタグを付けてパレットラックに保管した時の場所を特定する技術も開発が進んでいます。

工場関係では、PDPや液晶の大型パネル用AGV（無人搬送車）を開発しました。複数枚格納して搬送する容器から一枚ずつ出し入れする装置を開発し、さらにブラッシュアップ中です。納入先のリプレースに容易に対応できるAGVを開発を完了し、受注実績に結び付けました。

自動倉庫は、高さ40m級を含む新モデルのシリーズ開発を終え、販売に入りました。滋賀事業所内の高層実験棟（高さ45m）をフルに活用し、機能・能力・品質の向上を図り、より顧客満足度の高い商品としています。

加えて、当社のグローバル展開に伴い、国際的に広く利用されている考え方に基づいて、制御・コンピュータの役割分担の見直しを進めています。

半導体生産ライン向け搬送装置では、300ミリウエハ対応工場における大規模、高能力化、小ロット生産、短TAT（生産リードタイム）対応を実現するシステム、「DATS」（Daifuku Advanced Transport System）のブラッシュアップを進めています。

また、最先端半導体の配線の幅が45ナノメートルから30ナノメートルへ進化するのに伴い、レチクル（回路の原版）の長寿命化を実現する窒素パージ（空気抜き）ストッカーの1号機を開発、米大手メーカーに納入し、引き続きドライエアー（極度に湿度を下げたクリーンエアー）のパージストッカーに関しても開発を着手しました。将来をにらんで450ミリウエハ搬送装置の研究開発も継続中です。

液晶パネル分野では、第10世代を視野に入れた保管搬送システム「クリーンストッカー」や、その周辺装置の開発を行っています。

当事業の研究開発費の総額は、54億68百万円となっております。

(2) 電子機器事業

拡張ボード系機器の分野では、拡張バスの新規格（PCI Express）に対応した拡張ボードを中心に、計36種類の製品を市場に投入いたしました。また、新たな規格（PCI Express Cabling、USB）に対応した製品や高速のアナログデジタル変換ボードを市場に投入、幅広い分野での競争力を高めております。

産業用パソコン系機器の分野では、拡張性を備えた小型の産業用パソコンや高性能なパネルコンピュータを市場に投入しました。また、ボードパソコンにおいては、新規格拡張バスを備えた小型で高性能な製品を投入しました。更に、最新CPU技術を使用した特徴ある製品の開発を開始しました。

ネットワーク系機器の分野では、遠隔配信でも高画質な画像を送ることができる配信ユニット及び次世代高速無線LAN規格（IEEE802.11n）に対応した製品を市場に投入、省電力無線ネットワークの無線通信規格（IEEE802.15.4）を応用した無線機器の商品化及び組込専用機器の開発を行いました。

当事業の研究開発費の総額は、10億20百万円となっております。

(3) その他の事業

主力商品の洗車機では、乾燥時のブロワー音を大幅に低減して騒音問題の解消をもたらした「超静音クリスタルドライシステム」の全機種への搭載を実現、洗車機を使用するあらゆる状況に対応できる体制が整いました。

また、従来比2分の1の水量という節水設計と、使用するシャンプーとワックスに植物由来の原料を業界で初めて採用したドライブスルー洗車機「ワックスモア・アビエント」を発売。環境問題に取り組む先進的な姿勢が高く評価されています。

当事業の研究開発費の総額は、4億75百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

①資産の部について

流動資産は197億51百万円増加しました。ウェブ社及び大阪機設工業株式会社の株式取得に伴い、流動資産163億22百万円を連結したことが、増加の主な要因であります。

なお、現金及び預金の残高は317億49百万円（前連結会計年度末は199億80百万円）で月商の1.5ヶ月程度を目処としております。また、有利子負債の増加を抑制する方針を堅持しつつ、一方で運転資金需要に対して資金繰りの安定化ならびに流動性補完を図るために、平成19年3月に、当社および米国、英国、台湾の海外子会社も含めた、借入・契約履行保証一体型のコミットメントライン契約を当社取引銀行とシンジケーション方式にて締結しております。

固定資産は76億20百万円増加しました。ウェブ社及び大阪機設工業株式会社の株式取得に伴い、固定資産90億53百万円を連結したことが、増加の主な要因であります。

この結果、資産合計は、273億71百万円増加し、2,223億86百万円（前連結会計年度末は1,950億15百万円）となりました。

②負債の部について

ウェブ社及び大阪機設工業株式会社の株式取得に伴い、負債178億37百万円を連結し、また企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回った為、その差額10億60百万円を負ののれんとして認識しております。

この結果、負債合計は、193億79百万円増加し、1,336億77百万円（前連結会計年度末は1,142億97百万円）となりました。なお借入金等の有利子負債残高は、2億5百万円減少し、335億59百万円となっておりますが、翌連結会計年度におきましてもより削減を図り、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

③純資産の部について

好調な業績により、利益剰余金が90億10百万円増加しております。他方、保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が8億73百万円減少、為替換算調整勘定は8億79百万円減少しております。

少数株主持分は、主に株式会社コンテックならびにCLEAN FACTOMATION INC.の少数株主に帰属する持分で、7億円増加しております。

この結果、純資産合計は、79億91百万円増加し、887億9百万円（前連結会計年度末は807億17百万円）となりました。

④経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

⑤キャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

なお、連結キャッシュ・フローの指標は次の通りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	39.6	38.0
時価ベースの自己資本比率（％）	99.2	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	39.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.6	48.1

自己資本比率：（純資産—少数株主持分—新株予約権）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いのない転換社債型新株予約権付社債も有利子負債に含めて計算しております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑥資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品を製造するための、原材料・部品の仕入、加工、組立等の変動費、ならびに製造費・販売費・一般管理費等の固定費であります。

固定費の主ものは人件費、構内外注費、設計外注費、減価償却費、広告宣伝費、販売促進費、研究開発費等であります。

(2) 今後の経営方針について

当社グループは、事業領域・市場・お客様の三つの視点から「広く国内外に、最適・最良のマテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを経営理念の第一の柱としております。さらに、株主・お取引先・社員などすべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営」を経営理念の第二の柱とし、世界的な大競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き国内外における設備投資は堅調に推移することが期待される一方で、原油・原材料価格の高止まりや金利上昇、海外の主要顧客の設備投資動向等の不透明な要素もあり、当社事業環境への影響も懸念されます。

このような市場環境の中、平成19年4月を起点とする中期3ヵ年経営計画「Jump up for 2010」を策定いたしました。本中期経営計画の3年間は跛行性を伴いつつも、引き続き持続的成長路線を期しており、重点施策といたしまして、次の7つを実行してまいります。

①プロジェクト管理の強化とSQCDE管理の徹底

SQCDE：Safety(安全)・Quality(品質)・Cost(価格)・Delivery(納期)・Ecology(環境)

②サービス・リニューアル売上拡大による収益力の強化

③新生産管理システムの更なる拡充強化による生産性向上とコストダウンの推進

④新しい商品・システムの開発による商量拡大

⑤既存技術や商品の応用開発による顧客開拓

⑥中国を中心としたアジア圏の市場開拓

⑦国内外の社員研修制度の拡充と強化

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

①物流システム部門

当社滋賀事業所での各工場生産設備の維持更新、新生産管理システムの追加開発等に加え、海外生産拠点におきましても、受注量拡大に伴い、生産の拡大・効率化を図るため工場生産設備の維持更新を行い、この結果、当部門では21億89百万円の設備投資を実施いたしました。

②電子機器部門

生産設備維持更新等で、2億46百万円の設備投資を実施いたしました。

③その他部門

生産設備維持更新等で、1億23百万円の設備投資を実施いたしました。

上記の他に、大阪本社における2号館の建設、耐震補強工事、滋賀事業所内にあるマテリアルハンドリングシステムの総合展示場「日に新た館」の展示設備のリニューアル等を実施しました結果、設備投資総額は40億71百万円となりました。

なお、上記設備投資等にかかる資金は、自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小牧事業所 (愛知県小牧市)	物流シス テム	その他設備	191	7	79 (55)	44	323	219
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡 日野町)	物流シス テム・ その他	保管シス テム設備・ 物流機器設 備	9,144	2,601	3,932 (1,160)	782	16,460	980
九州工場 (福岡県京都郡 荏田町)	物流シス テム	搬送シス テム設備	210	11	556 (25)	0	778	3
本社及び 大阪支店 (大阪市 西淀川区)	物流シス テム	その他設備	996	10	1,699 (14)	94	2,801	271
東京本社及び 東京支店 (東京都港区)	物流シス テム・ その他	その他設備	52	—	— (—)	38	90	291
東海支店 (愛知県豊田市)	物流シス テム	その他設備	257	8	53 (2)	4	324	59
中国支店 (広島県安芸郡 海田町)	物流シス テム	その他設備	63	4	3 (1)	1	72	13
藤沢支店 (神奈川県 藤沢市)	物流シス テム	その他設備	57	0	242 (5)	1	301	43
三重事業所 (三重県亀山市)	物流シス テム	その他設備	18	0	122 (2)	1	141	5

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)コンテ ック	本社及び 西部支店 (大阪市 西淀川 区)ほか 11営業所	電子機器	その他 設備	402	—	943 (4)	32	1,379	258
(株)ダイフ クビジネ スサービ ス	本社(大 阪市西淀 川区)ほ か4営業 所	その他	その他 設備	63	—	200 (6)	2	265	38

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIFUKU AMERICA CORP.	アメリカ 工場 (米国・ オハイ オ)	物流シス テム	搬送シス テム設備	305	55	204 (133)	160	726	301
Jervis B. Webb Company	アメリカ 工場 (米国・ ミシガ ン)	物流シス テム	搬送シス テム設備	1,003	481	298 (505)	182	1,965	819
DAIFUKU (THAILAN D) LTD.	タイ工場 (タイ・ チョンブ リ)	物流シス テム	搬送シス テム設備 物流機器 設備	145	36	90 (20)	114	386	75
ATS CO., LTD.	韓国工場 (韓国・ 仁川)	物流シス テム	搬送シス テム設備	320	4	432 (8)	7	764	75
CLEAN FACTOMAT ION, INC.	韓国工場 (韓国・ 牙山)	物流シス テム	搬送シス テム設備	896	20	400 (38)	38	1,355	327
江蘇大福 日新自動 輸送機有 限公司	中国工場 (中国・ 江蘇省 常熟市)	物流シス テム	搬送シス テム設備	224	300	— (—)	57	582	162
台湾大福 高科技設 備股份有 限公司	台湾工場 (台湾・ 台南縣)	物流シス テム	搬送シス テム設備	571	392	— (—)	63	1,027	118

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の、東京本社及び東京支店は、建物を賃借しております。また、九州工場は、連結子会社である㈱九州ダイフクに賃貸しております。

3 国内子会社の㈱コンテック及び㈱ダイフクビジネスサービスは、営業所等に関し土地及び建物を賃借しております。

4 上記の他、提出会社の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡日野町)	物流システム その他	生産設備(リース)	—	159

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,671,494	113,671,494	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	113,671,494	113,671,494	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき、新株予約権付社債を発行しております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年2月7日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,998	同左
新株予約権の数(個)	4,998	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,932,715	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月1日 至 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	773	113,671,494	1	8,024	0	2,006

(注) 転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	65	30	169	223	2	6,929	7,418	—
所有株式数 （単元）	—	117,824	1,820	17,085	49,743	3	39,542	226,017	662,994
所有株式数 の割合（%）	—	52.13	0.81	7.56	22.01	0.00	17.49	100.00	—

(注) 自己株式466,485株は、「個人その他」に932単元及び「単元未満株式の状況」に485株含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,277	12.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,887	9.58
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,610	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,080	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,431	3.02
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,238	1.97
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3丁目2番1号	1,889	1.66
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115 (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社 証券業務部)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK NO.3 13001 SAFA T, KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,670	1.47
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,628	1.43
計	—	49,547	43.59

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,277千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,887千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,628千株

- 2 野村證券株式会社他1社が連名により平成20年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 8)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社ほか1社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	12,712	11.18

- 3 株式会社みずほコーポレート銀行ほか4社が連名により平成20年3月7日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 12)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行 ほか4社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	8,374	7.37

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社ほか7社が連名により平成20年3月7日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 16)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社 ほか7社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	6,990	6.15

- 5 野村アセットマネジメント株式会社が平成20年2月26日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 7)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	13,923	12.25

- 6 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成19年12月21日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 10)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, United Kingdom	5,640	4.96

- 7 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか2社が平成19年10月15日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 1)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか2社	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,757	7.70

- 8 住友信託銀行株式会社が平成19年7月23日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 1)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,373	3.85

- 9 ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーが平成19年5月7日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 6)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピー	Third Floor, Princes Court, 7 Princes Street, London EC2R 8AQ, United Kingdom	4,864	4.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,542,500	225,085	—
単元未満株式	普通株式 662,994	—	—
発行済株式総数	113,671,494	—	—
総株主の議決権	—	225,085	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式485株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	466,000	—	466,000	0.41
計	—	466,000	—	466,000	0.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	31,422	47,387,362
当期間における取得自己株式	3,137	3,984,161

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増による 売渡し)	1,975	2,875,388	—	—
保有自己株式数	466,485	—	469,622	—

(注) 当期間における保有自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への更なる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースといたしました業績連動による配当政策を取り入れるとともに残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。

この方針のもと、平成20年3月期は、通期配当予想を1株当たり年間25円（中間配当を10円、期末配当を15円）としておりましたが、さらなる業績の好転を受け、株主の皆様への利益還元を積極的に行うため、期末配当を1円増額し、16円とし通期配当を26円とさせていただくことを平成20年5月16日開催の取締役会で決定いたしました。

なお、剰余金の配当を機動的に実施できるようにするため、「会社法第459条第1項（剰余金の配当等）に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨、および剰余金の配当基準日を9月30日と3月31日にする旨」を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成19年11月15日取締役会決議	1,132	10
平成20年5月16日取締役会決議	1,811	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	586	886	2,365	2,100	1,814
最低(円)	317	468	712	1,348	1,094

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,450	1,581	1,667	1,550	1,535	1,348
最低(円)	1,293	1,207	1,511	1,202	1,283	1,094

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	代表取締役	竹 内 克 己	昭和14年12月25日生	昭和38年4月 株式会社日本勧業銀行 入社 平成4年6月 同社退社 平成4年6月 入社 平成5年4月 経営企画本部長 平成5年6月 取締役 就任 平成10年6月 専務取締役 就任 平成13年6月 代表取締役副社長 就任 平成14年4月 代表取締役社長 就任 平成20年4月 代表取締役会長 就任(現任)	(注) 2	29
代表取締役 社長	代表取締役・AFA事業統轄・Webb事業統轄・Jervis B. Webb Company会長	北 條 正 樹	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 入社 平成8年4月 AFAシステム事業企画室本部長 平成9年4月 AFA海外事業部長 平成10年6月 取締役 就任 平成11年4月 海外統轄 平成12年4月 DAIFUKU AMERICA CORP. 取締役社長 就任 平成15年1月 DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 就任 平成16年4月 専務取締役 就任 管理統轄 平成18年4月 代表取締役副社長 就任 平成19年4月 AFA事業統轄(現任)・AFA事業部長 平成19年12月 Jervis B. Webb Company会長 就任(現任) 平成20年4月 代表取締役社長 就任(現任) Webb事業統轄(現任)	(注) 2	58
代表取締役 副社長	代表取締役・eFA事業統轄	平 井 豊	昭和20年11月11日生	昭和45年4月 入社 平成7年4月 DAIFUKU U.S.A. INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.) 営業部長 平成12年7月 理事 就任 CFA営業本部長 平成12年10月 eFA事業部営業本部長 平成13年6月 取締役 就任 平成15年4月 常務取締役 就任 eFA事業部長 平成16年4月 専務取締役 就任 eFA事業統轄(現任) CLEAN FACTOMATION, INC. 会長 平成18年4月 代表取締役副社長 就任(現任)	(注) 2	8
代表取締役 副社長	代表取締役・営業統轄・FA&DA事業統轄	小 林 史 男	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 入社 平成8年4月 東部販売事業部長 平成10年4月 リージョナル事業部長 平成10年6月 取締役 就任 平成13年6月 FA&DA事業部リージョナル営業本部長 平成15年4月 常務取締役 就任 営業統轄(現任) FA&DA事業部副事業部長 FA&DA事業部営業本部長 平成16年4月 専務取締役 就任 FA&DA事業部長 平成17年4月 FA&DA・DTS事業統轄 株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー代表取締役社長 就任 平成18年4月 代表取締役副社長 就任(現任) 平成19年4月 FA&DA事業統轄(現任)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	代表取締役・内部統制統轄・BCP推進本部長	天 草 晴 吉	昭和21年1月1日生	昭和40年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月	入社 A F A システム事業部長 A F A 事業部中部支社長 取締役 就任 A F A 事業部長 常務取締役 就任 専務取締役 就任 A F A 事業統轄 代表取締役副社長 就任(現任) 内部統制統轄・BCP推進本部長(現任)	(注) 2	34
常務取締役	生産統轄・生産統括本部長・滋賀事業所長	葛 城 日 文	昭和20年12月27日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	入社 F A & D A 事業部フローシステム工場長 理事 就任 F A & D A 事業部生産本部長 取締役 就任 生産統括本部長(現任) 滋賀事業所長(現任) D F A 生産本部長 常務取締役 就任(現任) 生産統轄(現任) 電子機器事業統轄	(注) 2	13
常務取締役	洗車機・特機事業統轄・洗車機・特機事業部長・株式会社ダイフクユニックス代表取締役会長	柿 沼 清 毅	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年7月 平成11年12月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月	入社 財務部長 DAIFUKU EUROPE LTD. 副社長 理事 就任 株式会社ダイフクマジックテクノ(現 株式会社ダイフクユニックス)代表取締役社長 就任 取締役 就任 洗車機事業部長 特機事業部長 常務取締役 就任(現任) 洗車機事業統轄 特機事業統轄 洗車機・特機事業統轄(現任) 洗車機・特機事業部長(現任) 株式会社ダイフクユニックス代表取締役会長 就任(現任)	(注) 2	16
常務取締役	管理統轄・海外統轄・CSR本部長	井 上 正 義	昭和27年12月22日生	昭和51年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月	株式会社第一勧業銀行入社 同社八王子支店長 同社個人業務部長 入社 取締役待遇理事 就任 本社部門付 本社部門長 取締役 就任 DAIFUKU AMERICA CORP. 取締役社長 就任 DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 就任 常務取締役 就任(現任) 管理統轄・海外統轄(現任) CSR本部長(現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	A F A 事業部長・A F A 事業部テクノサービス本部長	河 野 勝 弘	昭和22年4月25日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月	入社 大福工営株式会社(現 当社F A & D A 事業部D T S 本部)A S D 事業本部長 A F A 事業部プラント・サービス本部長 理事 就任 A F A 事業部テクノサービス本部長(現任) 取締役待遇理事 就任 A F A 事業部副事業部長 取締役 就任 常務取締役 就任(現任) A F A 事業部長(現任)	(注) 2	15
常務取締役	F A & D A 事業部長	早 坂 慎 司	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月	入社 R B & C C S R B 営業部長 理事 就任 F A & D A 事業部リージョナル営業本部副本部長 F A & D A 事業部西部支社長 取締役待遇理事 就任 F A & D A 事業部営業本部副本部長 F A & D A 事業部物流システム部長 取締役 就任 F A & D A 事業部営業本部長 常務取締役 就任(現任) F A & D A 事業部長(現任)	(注) 2	7
常務取締役	サービス統轄・F A & D A 事業部D T S 本部長・小牧事業所長・株式会社ダイフク・ロジステック・テクノロジー代表取締役社長	谷 口 孝 宏	昭和22年11月26日生	昭和45年4月 平成6年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	入社 大福工営株式会社(現 当社F A & D A 事業部D T S 本部)取締役 就任 サービス企画本部長 同社常務取締役 就任 F A & D A ・特機事業部長 同社事業統轄 同社代表取締役社長 就任 取締役 就任 D T S 事業部長 小牧事業所長(現任) 常務取締役 就任(現任) 株式会社ダイフク・ロジステック・テクノロジー代表取締役社長 就任(現任) サービス統轄・F A & D A 事業部D T S 本部長(現任)	(注) 2	13
常務取締役	e F A 事業部長	田 中 正 好	昭和21年10月17日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成10年7月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年8月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	入社 クリーンF A システム工場長 理事 就任 クリーンF A 生産事業部長 取締役待遇理事 就任 D F A 生産本部副本部長 取締役 就任 e F A 事業部生産本部長 DAIFUKU AMERICA CORP. 執行副社長 就任 e F A 事業部半導体統括本部長 常務取締役 就任(現任) e F A 事業部半導体本部長 e F A 事業部長(現任)	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	A F A 事業部 副事業部長	藤 田 成 良	昭和21年7月8日生	昭和46年4月 平成3年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月	入社 大阪工場部長 理事 就任 A F A事業部生産本部長 取締役待遇理事 就任 株式会社ダイフク技術研究所(現 株式会社ダイフク研究・研修セン ター) 代表取締役社長 就任 株式会社エイ・ピー・エス(現 株 式会社ダイフクデザインアンドエ ンジニアリング) 取締役会長 就 任 A F A事業部副事業部長(現任) 取締役 就任 常務取締役 就任(現任)	(注) 2	9
取締役	経本部長	猪 原 幹 夫	昭和25年5月5日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月	入社 財務部財務グループ部長 理事就任 経理部長 執行役員 就任 本社部門長 取締役 就任(現任) 経本部長(現任)	(注) 2	5
取締役	e F A事業 部F P D本 部長	森 屋 進	昭和25年12月17日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	入社 クリーンF A事業部工場長 理事就任 e F A事業部生産本部工場長 執行役員 就任 e F A事業部生産本部副本部長 e F A事業部F P D & S i 統括本 部長 取締役 就任(現任) e F A事業部F P D統括本部長 e F A事業部F P D本部長(現任)	(注) 2	5
取締役	F A & D A 事業部 営業本部長	田 中 章 夫	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	入社 F A & D A事業部営業本部物流シ ステム部第3部長 理事 就任 F A & D A事業部営業副本部長 執行役員 就任 F A & D A事業部営業本部長(現 任) 取締役 就任(現任)	(注) 2	2
取締役	F A & D A 事業部生産 本部長	平 本 孝	昭和26年11月12日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月	入社 A S / R S事業部副事業部長 理事就任 F A & D A事業部生産本部長(現 任) 執行役員 就任 取締役 就任(現任)	(注) 2	4
取締役	A F A 事業部生産 本部長	武 田 泰 元	昭和24年7月12日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	入社 理事 就任 A F A事業部テクノサービス副本 部長 執行役員 就任 A F A事業部生産副本部長 取締役 就任(現任) A F A事業部生産本部長(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	中国現法 統括本部長	藤 木 勝 敏	昭和27年4月3日	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月	入社 F A & D A 事業部海外部長 大福自動化物流設備(上海)有限公 司 総経理 就任 大福自動化物流設備(上海)有限公 司 董事長 就任 (現任) 理事 就任 大福洗車設備(上海)有限公 司 総経理 就任 (現任) 取締役 就任 (現任) 中国現法統括本部長(現任)	(注) 2	2
監査役	常勤	出 原 節 夫	昭和25年1月4日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	入社 秘書室長 理事 就任 執行役員 就任 執行役員社長付 監査役 就任(現任)	(注) 3	4
監査役	常勤	藤 島 博	昭和24年3月10日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月	入社 F A & D A 事業部統括管理部長 D F A 生産本部企画管理部長 F A & D A 事業部管理部長 理事 就任 執行役員 就任 管理統轄付 監査役 就任(現任)	(注) 5	3
監査役		内 田 晴 康	昭和22年4月7日生	昭和48年4月 昭和55年10月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年7月	森綜合法律事務所 入所(現 森・ 濱田松本法律事務所) 弁護士登録 第二東京弁護士会 所 属 ニューヨーク州弁護士 登録 ニューヨーク州弁護士会 所属 ローエイシア日本代表理事 慶應義塾大学法科大学院教授 監査役 就任(現任) 日本弁護士連合会国際交流委員会 委員長(現任)	(注) 5	1
監査役		林 原 行 雄	昭和20年4月16日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成10年5月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年1月 平成18年6月	株式会社日本勧業銀行 入社 同社 取締役企画部長 同社 常務取締役 同社 常務取締役 退任 北越製紙株式会社 常務取締役 就 任 同社 専務取締役 就任 同社 専務取締役 退任 日土地綜合設計株式会社 取締役社長 就任 監査役 就任(現任)	(注) 3	1
監査役		北 本 功	昭和18年1月22日生	昭和41年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年10月 平成17年10月 平成19年6月	NHK入社 同社パリ支局長 株式会社NHKエンタープライズ 21取締役 就任 NHK国際放送局次長 財団法人NHKインターナショナル 理事 就任 株式会社NHKエンタープライズ 特別主幹 就任(現任) 監査役 就任(現任)	(注) 4	—
計							281

- (注) 1 監査役 内田晴康、林原行雄、北本功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 出原節夫、林原行雄の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 北本功の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 藤島博、内田晴康の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業領域・市場・お客様の三つの視点から「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを経営理念の第一の柱としております。さらに、株主・お取引先・社員などすべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営」を経営理念の第二の柱とし、世界的な大競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激しく変化する経営環境の中で、コンプライアンスを重視し、「清く、正しく、透明性のある企業経営」を通じ、企業の社会的責任を果たす事を基本方針のひとつとしており、スピーディーな経営の意思決定を行うため、取締役会では取締役各々の判断で意見を述べることで活性化を図っております。

また、内部統制システムの確保が、コーポレートガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性・有効性を高めることを認識し、法令遵守・リスク管理・資産保全・財務報告の信頼性確保を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役19名で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月終日にわたる時間をかけて月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催し、当期は6回開催いたしました。

また、取締役の任期を平成14年に2年から1年に変更し、取締役としての信任を期毎に問う体制をとっております。

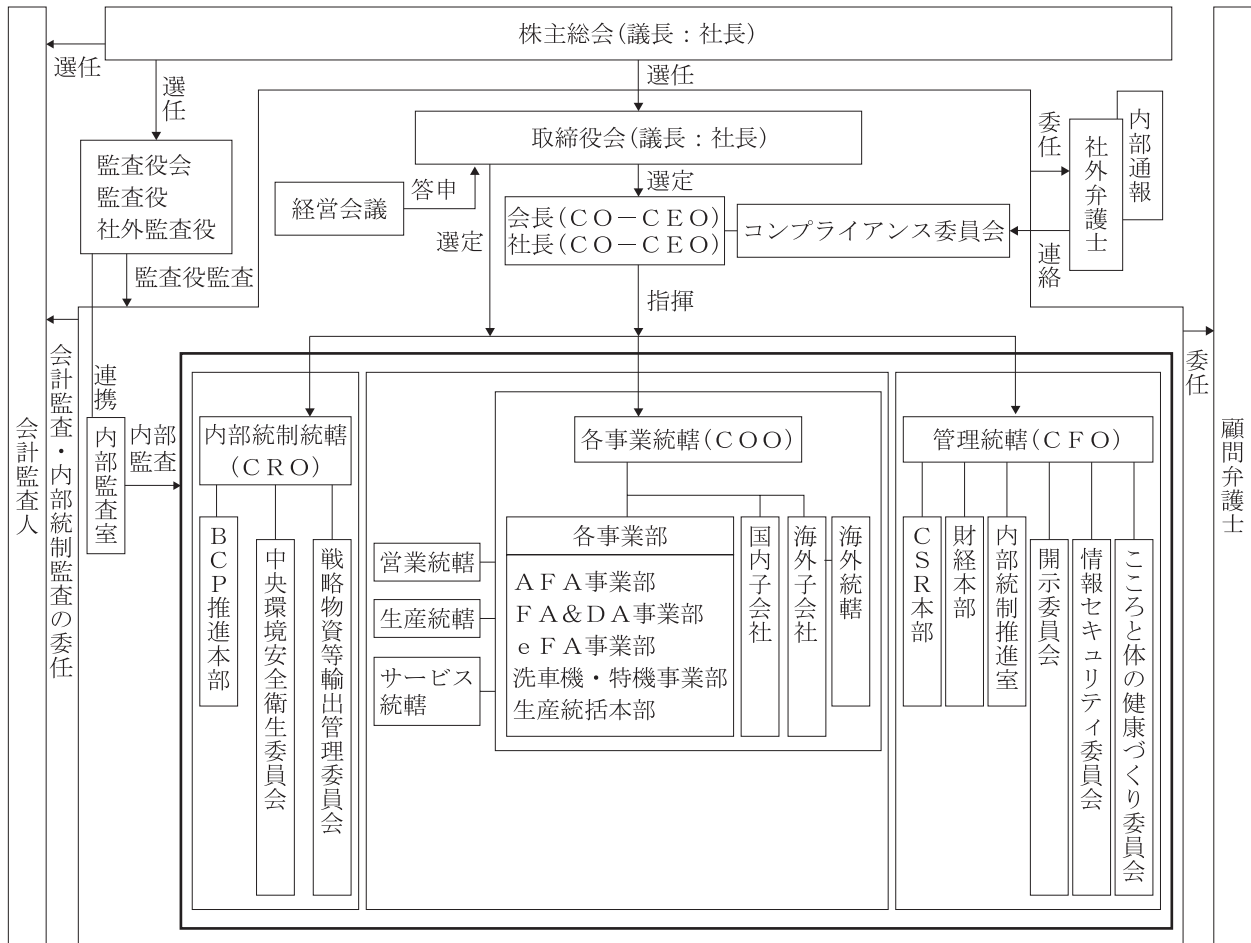
取締役は、社長の統轄のもと事業運営を分担して、管掌する社内組織を指揮し、経営の基本方針に則り事業運営を行っております。

また、経営の根幹に係わるテーマについて、常務取締役以上の役員(監査役も出席)と外部専門家を交えた「経営会議」を適時開催しており、当期は3回開催いたしました。さらに従来から定期的に生産統轄幹部会、海外現法会議等を開催し、業務執行を柔軟に即応できる体制をとっております。

当社は監査役制度採用の経営体制をとっており、社外監査役3名を含む5名の監査役体制を整備して監査役制度の充実を図っております。

なお、委員会等設置会社への移行につきましては、今後の検討課題と考えております。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役による業務執行を取締役会及び監査役会において統制・監査することを基本とし、事業運営に対する、内部監査室による内部監査や会計監査人による外部監査によって、さらに内部統制の有効性を高める体制を敷いております。なお、顧問弁護士とは、法律上の判断を必要とする場合、適時相談をしております。

加えて、全取締役を構成メンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、社長を委員長として企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っており、この一環として、企業行動規範を制定し、当社グループの全ての役員および従業員が、斯業界のリーディングカンパニーとしての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために遵守すべき基本事項を定めております。

また、情報セキュリティの重要性が増すなか「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティ基本方針、情報資産管理規定、情報セキュリティマネジメント規定、情報インフラ利用規定を策定、情報資産の保護を当社の果たすべき重要な社会的責任のひとつと考え、情報セキュリティの確保に努めています。

さらに、適時適切な情報開示を徹底するため「開示委員会」を設置し、開示が必要な決定事項や発生事実を事業部や子会社から適時に報告を受け、速やかに取締役会に諮ります。取締役会の結果を受け、経本本部と開示委員会は密接に連携し、適時・適切な情報開示を実施いたします。

内部統制システムの整備につきましては、平成18年3月の取締役会において、会社法第362条4項6号に規定する法務省令に定める体制(内部統制体制)について決議いたしましたが、これについて見直しを行い、前述の模式図のとおりと致しました。

当社は、コーポレートガバナンス体制を一層充実・強化していくため、平成19年4月に内部統制統轄、並びにその傘下にBCP(Business Continuity Plan)推進本部を新設すると共に、従来から活動してきた中央環境安全衛生委員会、戦略物資等輸出管理委員会を傘下に置き活動を強化することとしました。内部統制統轄は、副社長がCRO(Chief Risk Management Officer)として、当社グループの経営全般にわたるリスクの認識・評価と適切な対応体制の整備・運用を行います。

また、管理統轄(CFO=Chief Financial Officer)傘下の内部統制室を内部統制推進室に改編しました。同室は、財務諸表の信頼性の確保を中心に、内部統制の仕組みの構築を推進します。CFOの傘下には、開示委員会、情報セキュリティ委員会、こころと体の健康づくり委員会も設置しております。

さらに、従業員および外部の者からの当社グループのコンプライアンスに関する質問や相談に対応するため、社内に相談窓口(法務部)を引き続き設置すると共に、社外弁護士直通の社外相談窓口も設置しております。平成20年5月からは適用範囲を広げ、海外現地法人の社員も相談窓口で連絡できる仕組みを導入しております。

③監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は5名で、3名が社外監査役、2名が社内出身の常勤監査役です。当期において監査役会は8回開催されました。監査役は、期初に設定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、工場・営業拠点等の事業部門とのヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、会計監査人とは、棚卸資産の監査等の事業所監査への同行や、監査計画の説明、監査結果の報告等の情報交換、意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

内部監査部門につきましては、6名の専任スタッフからなる内部監査室が、事業計画、関連法規、社内規定に対する業務執行の適合性を調査するとともに、会社の財産の保全ならびに経営の健全化・効率化に努めております。

監査役と内部監査部門は、連携して業務執行の監査を実施するとともに、情報交換を行なうことで相互に監査の効果を高めております。

また、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役会に対して、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えると共に、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

④ 会計監査の状況

会計監査人は、あらた監査法人を選任し、監査契約を締結の上、正しい経営・財務情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 北川 哲雄 (監査継続年数 1年)

指定社員 業務執行社員 高濱 滋 (監査継続年数 1年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 会計士補等3名 その他12名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役内田晴康氏、林原行雄氏、北本功氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、社外監査役内田晴康氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナーであり、当社と森・濱田松本法律事務所との間には顧問契約が有ります。この関係については、社外監査役個人は利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、適切な体制、対応を整備していくため、内部統制統轄（Chief Risk Management Officer = CRO）を任命し、その傘下にあるBCP（Business Continuity Plan）推進本部、中央環境安全衛生委員会、戦略物資等輸出管理委員会において、対策の立案を行っております。当期におきましては、特に重要度が高いリスクとして、地震・風水害・落雷・火災・インフルエンザを抽出し、生産部門が集中する滋賀事業所をはじめ国内主要拠点で被害評価や事業影響度評価を行い、評価結果を受けて各種対策を実施しました。次期につきましては、こうした対策の継続に加え、企業行動規範の徹底により、人的リスク対応にも努めていく方針です。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役および社内監査役に対する報酬の内容は、取締役の年間報酬総額が 5 億92百万円、監査役の年間報酬総額が86百万円となっております。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額が29百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社のあらた監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条1項に規定する業務に基づく報酬は38百万円となっております。

上記以外に、主に内部統制に関する助言業務等を委託し報酬額 4 百万円を支払っております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表について、みずず監査法人及び監査法人はるかにより監査を受けております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表並びに当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人	監査法人はるか
当連結会計年度及び当事業年度	あらた監査法人	

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31 日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			19,980			31,749	
2 受取手形及び売掛金	※ 5		61,474			62,235	
3 棚卸資産			52,547			53,512	
4 繰延税金資産			3,678			4,299	
5 その他			8,006			13,732	
貸倒引当金			△185			△276	
流動資産合計			145,501	74.6		165,253	74.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 4		17,330			20,289	
(2) 機械装置及び 運搬具			3,811			4,440	
(3) 工具器具及び備品			1,361			1,305	
(4) 土地	※ 4		10,087			12,008	
(5) 建設仮勘定			785			931	
(6) その他			98			155	
有形固定資産合計	※ 1		33,473	17.1		39,130	17.6
2 無形固定資産							
(1) のれん			1,155			1,714	
(2) その他	※ 4		1,913			1,988	
無形固定資産合計			3,068	1.6		3,703	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 3		5,656			4,423	
(2) 長期貸付金			445			423	
(3) 繰延税金資産			3,662			4,843	
(4) その他	※ 3		3,551			4,935	
貸倒引当金			△344			△326	
投資その他の資産 合計			12,970	6.7		14,299	6.4
固定資産合計			49,513	25.4		57,133	25.7
資産合計			195,015	100.0		222,386	100.0

		前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※ 4	44,190	43.7	42,034	45.1
2 短期借入金		6,452		6,297	
3 一年以内に償還予定 の社債		3,000		4,000	
4 未払法人税等		3,545		3,797	
5 繰延税金負債		31		55	
6 前受金		13,352		22,284	
7 役員賞与引当金		—		75	
8 その他		14,578		21,867	
流動負債合計		85,150		100,413	
II 固定負債					
1 社債	※ 4	4,000	14.9	4,000	15.0
2 新株予約権付社債		4,998		4,998	
3 長期借入金		15,313		14,263	
4 長期未払金		2,370		1,574	
5 繰延税金負債		48		2,283	
6 退職給付引当金		2,175		2,733	
7 役員退職慰労引当金		—		78	
8 負ののれん		—		1,060	
9 その他		241		2,272	
固定負債合計		29,147		33,264	
負債合計		114,297	58.6	133,677	60.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		8,024	4.1	8,024	3.6
2 資本剰余金		9,028	4.6	9,030	4.1
3 利益剰余金		57,577	29.5	66,587	29.9
4 自己株式		△240	△0.1	△286	△0.1
株主資本合計		74,389	38.1	83,355	37.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,001	0.5	127	0.0
2 繰延ヘッジ損益		△60	0.0	18	0.0
3 為替換算調整勘定		1,896	1.0	1,016	0.5
評価・換算差額等 合計		2,837	1.5	1,162	0.5
III 少数株主持分		3,490	1.8	4,191	1.9
純資産合計		80,717	41.4	88,709	39.9
負債及び純資産合計		195,015	100.0	222,386	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		232, 703	100. 0		231, 619	100. 0
II 売上原価			186, 991	80. 4		182, 260	78. 7
売上総利益			45, 712	19. 6		49, 358	21. 3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※ 1	14, 213			14, 650		
2 一般管理費	※ 1 ※ 2	12, 662	26, 875	11. 5	14, 030	28, 680	12. 4
営業利益			18, 836	8. 1		20, 677	8. 9
IV 営業外収益							
1 受取利息		249			316		
2 受取配当金		67			86		
3 外国諸税金還付金		—			162		
4 匿名組合分配金		—			119		
5 その他		250	567	0. 2	398	1, 084	0. 5
V 営業外費用							
1 支払利息		471			440		
2 為替差損		187			411		
3 付加価値税償却損		—			135		
4 その他		256	916	0. 4	147	1, 133	0. 5
経常利益			18, 487	7. 9		20, 628	8. 9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		92			20		
2 投資有価証券売却益		136			239		
3 持分変動利益		100			—		
4 その他		31	360	0. 2	33	292	0. 1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	40			5		
2 固定資産除却損		451			143		
3 投資有価証券評価損		—			101		
4 過年度損益修正損		—			56		
5 その他		—	492	0. 2	22	328	0. 1
税金等調整前 当期純利益			18, 355	7. 9		20, 592	8. 9
法人税、住民税 及び事業税		6, 046			6, 785		
法人税等調整額		611	6, 657	2. 9	1, 335	8, 120	3. 6
少数株主利益			315	0. 1		578	0. 2
当期純利益			11, 382	4. 9		11, 893	5. 1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,023	9,022	49,394	△172	66,267
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1	0			2
剰余金の配当			△3,171		△3,171
役員賞与			△5		△5
当期純利益			11,382		11,382
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		4		1	6
連結子会社増加に伴う変動額			△22		△22
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1	5	8,182	△67	8,121
平成19年3月31日残高	8,024	9,028	57,577	△240	74,389

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,521	—	1,092	2,614	921	69,803
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						△3,171
役員賞与						△5
当期純利益						11,382
自己株式の取得						△69
自己株式の処分						6
連結子会社増加に伴う変動額						△22
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△520	△60	803	222	2,569	2,791
連結会計年度中の変動額合計	△520	△60	803	222	2,569	10,913
平成19年3月31日残高	1,001	△60	1,896	2,837	3,490	80,717

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,024	9,028	57,577	△240	74,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,830		△2,830
役員賞与			△11		△11
当期純利益			11,893		11,893
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		1		1	2
連結子会社増加に伴う変動額			△40		△40
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1	9,010	△46	8,965
平成20年3月31日残高	8,024	9,030	66,587	△286	83,355

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,001	△60	1,896	2,837	3,490	80,717
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,830
役員賞与						△11
当期純利益						11,893
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						2
連結子会社増加に伴う変動額						△40
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△873	78	△879	△1,674	700	△973
連結会計年度中の変動額合計	△873	78	△879	△1,674	700	7,991
平成20年3月31日残高	127	18	1,016	1,162	4,191	88,709

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		18,355	20,592
減価償却費		2,885	3,401
のれん償却額		124	159
固定資産除売却損		492	149
投資有価証券売却損益		△136	△229
持分変動利益		△100	—
受取利息及び配当金		△316	△403
支払利息		471	440
売上債権の減少額又は増加額(△)		△7,664	3,939
棚卸資産の減少額又は増加額(△)		△5,964	1,354
仕入債務の増加額又は減少額(△)		8,684	△7,720
前受金等の増加額又は減少額(△)		△5,930	10,041
その他		△3,769	△4,025
小計		7,131	27,700
利息及び配当金の受取額		310	402
利息の支払額		△543	△441
法人税等の支払額		△6,048	△6,783
その他		14	356
営業活動によるキャッシュ・フロー		864	21,235

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△116	△706
投資有価証券の売却による収入		676	310
固定資産の取得による支出		△9,721	△3,862
固定資産の売却による収入		111	3
貸付金の回収による収入		21	21
定期預金の預入による支出		△2	△1,297
定期預金の払戻による収入		—	1,295
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△108
子会社株式の取得による支出		△510	—
連結子会社株式の取得による支出	※2	—	△2,221
その他		△714	224
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,257	△6,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は減少額(△)		868	△132
長期借入による収入		11,193	3,000
長期借入金の返済による支出		△12,394	△4,356
社債の発行による収入		—	3,972
社債の償還による支出		—	△3,000
少数株主の増資引受けに よる払い込み収入		1,339	—
親会社による配当金の支払額		△3,163	△2,824
自己株式の取得による支出		△69	△47
自己株式の売却による収入		6	2
その他		△109	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,328	△3,531
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		424	△384
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△11,297	10,978
VI 現金及び現金同等物の期首残高		29,851	19,969
VII 連結の範囲の変更による現金 及び現金同等物の増加額		1,415	266
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,969	31,215

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において株式会社ダイフクソフトウェア開発の連結子会社でありました株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェアは、株式会社ダイフクソフトウェア開発と合併、上海康泰克数字設備有限公司は、上海康泰克電子技術有限公司と合併し、また瀋陽康泰克電子技術有限公司及びCONTEC MICROELECTRONICS EUROPE B.V. は、清算いたしましたので、当連結会計年度に連結の範囲から除外いたしました。 また、前連結会計年度において非連結子会社でありました大福洗車設備(上海)有限公司、台灣大福高科技設備股分有限公司、江蘇大福日新自動輸送機有限公司、DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.、P. T. DAIFUKU INDONESIAについては、当連結会計年度より、連結子会社に含めております。この結果、連結子会社の数が差引き1社増加しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ・DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. ・株式会社ダイフクキュービカエーエムエフ(新規取得) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 連結子会社の数 54社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ダイフクキュービカエーエムエフ、DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. については、重要性が増した為、当連結会計年度より、連結子会社に含めております。さらに、新たに株式を取得したことによりJervis B. Webb Company及びそのグループ会社12社、大阪機設工業株式会社を当連結会計年度より連結子会社に含めております。この結果、連結子会社の数が16社増加しております。 ただし、Jervis B. Webb Company及びそのグループ会社12社と大阪機設工業株式会社は、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社の名称 ・ForgePro India Pvt., Ltd. (新規取得) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので、連結の範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用しない主要な非連結子会社名 ・DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. ・株式会社ダイフクキュービカエーエムエフ(新規取得) 持分法を適用しない主要な関連会社名 ・株式会社ルネス研究所	持分法を適用した関連会社数3社 主要な会社名 ・Webb India Pvt., Ltd. (新規取得) ・Chengde Webb Conveyor Machinery Co., Ltd. (新規取得) 持分法を適用した関連会社3社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用しない非連結子会社名 ・ForgePro India Pvt., Ltd. (新規取得) 持分法を適用しない主要な関連会社名 ・株式会社ルネス研究所
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、 DAIFUKU EUROPE LTD.、 DAIFUKU CANADA INC.、 DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、 DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD.、 台灣大福物流科技股分有限公司、 DAIFUKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU (THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC.、 MIMATS CO., LTD.、 DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.、 P. T. DAIFUKU INDONESIA、 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司、 大福自動輸送機(広州)有限公司、 大福洗車設備(上海)有限公司、 台灣大福高科技設備股分有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 台灣康泰克股分有限公司 の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、 DAIFUKU EUROPE LTD.、 DAIFUKU CANADA INC.、 DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、 DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD.、 台灣大福物流科技股分有限公司、 DAIFUKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU (THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC.、 MIMATS CO., LTD.、 DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.、 P. T. DAIFUKU INDONESIA、 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司、 大福自動輸送機(広州)有限公司、 大福洗車設備(上海)有限公司、 台灣大福高科技設備股分有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 台灣康泰克股分有限公司、 Jervis B. Webb Company、 Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.、 Spider Installations, Ltd.、 Webec Conveyors, Ltd.、 Webb Control, Ltd.、 Jervis B. Webb Company, Ltd.、 Jervis B. Webb Company, GmbH、 Jervis B. Webb-China Company, Ltd.、 Jervis B. Webb Company of Georgia、

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		The Triax Company、 Campbell, Henry and Calvin, Inc.、 Jervis B. Webb Worldwide Company、 Jervis B. Webb International Company の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ 棚卸資産 イ 製品・仕掛品 物流器具 …主として移動平均法による低価法 上記以外のもの …主として個別法による低価法 ロ 原材料 …主として移動平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 …同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② デリバティブ …同左 ③ 棚卸資産 イ 製品・仕掛品 物流器具 …同左 上記以外のもの …同左 ロ 原材料 …同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	——— ——— (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 ———	(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ104百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 ——— (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 新規連結した国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)						
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 (7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引	金利スワップ	借入金	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (7) 消費税等の会計処理方法 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
先物為替予約	外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引							
金利スワップ	借入金							
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左						
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当社及び連結子会社が計上しているのれんの償却は5年から15年の定額法によっております。	同左						
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、77,286百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ242百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度における「営業権」および「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。	(連結貸借対照表関係) 「役員賞与引当金」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員賞与引当金」の金額は67百万円であります。 —————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は36,449百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は42,936百万円であります。
2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 42百万円 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 113百万円	2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 25百万円 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 102百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 606百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 444百万円 投資その他の資産 167百万円 その他(出資金)
※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 135百万円 土地 200 その他 51 合計 387 担保付対応債務 短期借入金 119百万円 長期借入金 56 合計 175	※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 75百万円 その他 51 合計 127 上記のほか、当連結会計年度より、連結子会社に含まれている「Jervis B. Webb Company」及びそのグループ会社の総資産のうち、20,119百万円は担保として提供しておりましたが、平成20年4月9日に全額解消されております。 担保付対応債務 短期借入金 446百万円
※5 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 492百万円	※5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>販売手数料</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>235</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>6,281</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,204</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,602</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>557</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>99</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>1,255百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>3,765</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>209</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>404</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,417</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,076</td></tr> </table>	販売手数料	590百万円	広告宣伝費	235	給与及び賞与	6,281	退職給付引当金繰入額	3	福利厚生費	1,204	旅費交通費	1,602	賃借料	557	減価償却費	99	役員報酬	1,255百万円	給与及び賞与	3,765	退職給付引当金繰入額	1	役員退職慰労引当金繰入額	209	福利厚生費	404	研究開発費	2,417	減価償却費	1,076	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>販売手数料</td><td>762百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>240</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>6,393</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,123</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,538</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>613</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>129</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>1,266百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>4,577</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>522</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,500</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>946</td></tr> </table>	販売手数料	762百万円	広告宣伝費	240	給与及び賞与	6,393	退職給付引当金繰入額	5	福利厚生費	1,123	旅費交通費	1,538	賃借料	613	減価償却費	129	役員報酬	1,266百万円	給与及び賞与	4,577	退職給付引当金繰入額	1	福利厚生費	522	研究開発費	2,500	減価償却費	946
販売手数料	590百万円																																																										
広告宣伝費	235																																																										
給与及び賞与	6,281																																																										
退職給付引当金繰入額	3																																																										
福利厚生費	1,204																																																										
旅費交通費	1,602																																																										
賃借料	557																																																										
減価償却費	99																																																										
役員報酬	1,255百万円																																																										
給与及び賞与	3,765																																																										
退職給付引当金繰入額	1																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	209																																																										
福利厚生費	404																																																										
研究開発費	2,417																																																										
減価償却費	1,076																																																										
販売手数料	762百万円																																																										
広告宣伝費	240																																																										
給与及び賞与	6,393																																																										
退職給付引当金繰入額	5																																																										
福利厚生費	1,123																																																										
旅費交通費	1,538																																																										
賃借料	613																																																										
減価償却費	129																																																										
役員報酬	1,266百万円																																																										
給与及び賞与	4,577																																																										
退職給付引当金繰入額	1																																																										
福利厚生費	522																																																										
研究開発費	2,500																																																										
減価償却費	946																																																										
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,564百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,964百万円																																																										
※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>137</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他撤去費用等</td><td>248</td></tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	137	工具器具及び備品	25	その他撤去費用等	248	※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>81</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>16</td></tr> <tr><td>その他撤去費用等</td><td>9</td></tr> </table>	建物及び構築物	35百万円	機械装置及び運搬具	81	工具器具及び備品	16	その他撤去費用等	9																																										
建物及び構築物	39百万円																																																										
機械装置及び運搬具	137																																																										
工具器具及び備品	25																																																										
その他撤去費用等	248																																																										
建物及び構築物	35百万円																																																										
機械装置及び運搬具	81																																																										
工具器具及び備品	16																																																										
その他撤去費用等	9																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,670	0	—	113,671

(注) 普通株式の増加は、転換社債型新株予約権付社債の行使による株式の交付(773株)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400,683	40,330	3,975	437,038

(注) 1 普通株式の自己株式の増加40,330株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少3,975株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,038	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,132	10	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,698	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	—	—	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	437,038	31,422	1,975	466,485

(注) 1 普通株式の自己株式の増加31,422株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少1,975株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	1,698	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,132	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,811	16	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>19,980百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△10</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>19,969</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	19,980百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	19,969	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>31,749百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△534</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>31,215</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	31,749百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△534	現金及び現金同等物	31,215																						
現金及び預金勘定	19,980百万円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10																																		
現金及び現金同等物	19,969																																		
現金及び預金勘定	31,749百万円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△534																																		
現金及び現金同等物	31,215																																		
※2	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次の通りであります。 Jervis B. Webb Company 及びそのグループ会社 12社合計額 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>15,706百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>7,463</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△11,498</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△5,467</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△595</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>5,609</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△3,805</td></tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td><td>1,804</td></tr> </table> 大阪機設工業株式会社 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>615百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,589</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△205</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△666</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△465</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△417</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>450</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△32</td></tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td><td>417</td></tr> </table>	流動資産	15,706百万円	固定資産	7,463	流動負債	△11,498	固定負債	△5,467	負ののれん	△595	取得価額	5,609	現金及び現金同等物	△3,805	差引：子会社株式取得に伴う支出	1,804	流動資産	615百万円	固定資産	1,589	流動負債	△205	固定負債	△666	負ののれん	△465	少数株主持分	△417	取得価額	450	現金及び現金同等物	△32	差引：子会社株式取得に伴う支出	417
流動資産	15,706百万円																																		
固定資産	7,463																																		
流動負債	△11,498																																		
固定負債	△5,467																																		
負ののれん	△595																																		
取得価額	5,609																																		
現金及び現金同等物	△3,805																																		
差引：子会社株式取得に伴う支出	1,804																																		
流動資産	615百万円																																		
固定資産	1,589																																		
流動負債	△205																																		
固定負債	△666																																		
負ののれん	△465																																		
少数株主持分	△417																																		
取得価額	450																																		
現金及び現金同等物	△32																																		
差引：子会社株式取得に伴う支出	417																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	2,647	276	83	3,007	取得価額 相当額	1,672	442	184	2,299
減価償却 累計額相当額	972	91	33	1,097	減価償却 累計額相当額	407	178	46	632
期末残高 相当額	1,674	185	49	1,910	期末残高 相当額	1,265	264	137	1,667
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1 年内 300百万円					1 年内 335百万円				
1 年超 1,609					1 年超 1,332				
合計 1,910					合計 1,667				
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				
支払リース料 335百万円					支払リース料 362百万円				
減価償却費相当額 335					減価償却費相当額 362				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,545	3,243	1,698
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,545	3,243	1,698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	668	644	△24
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	668	644	△24
合計		2,214	3,888	1,673

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
676	136	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	606
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,160
非上場外国債券	—

Ⅱ 当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	925	1,427	502
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	925	1,427	502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,774	1,339	△434
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,774	1,339	△434
合計		2,699	2,767	67

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において68百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、時価の下落率が取得原価の40%以上50%未満の状態が過去2年間続いた場合は、減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
310	239	9

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	444
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,211
非上場外国債券	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)												
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 <table> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> <tr> <td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建 予定取引</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr> </table> ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。 2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 <table> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> <tr> <td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建 予定取引</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr> </table> ヘッジの有効性評価の方法 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左 2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同左	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引												
金利スワップ	借入金												

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度、また混合型年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△19,017	△20,943
(2) 年金資産	20,094	15,794
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	1,077	△5,149
(4) 未認識数理計算上の差異	△2,332	3,899
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額△)	△851	△567
(6) 前払年金費用	68	916
(7) 退職給付引当金 ((3) + (4) + (5) - (6))	△2,175	△2,733

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用	924	1,008
(2) 利息費用	351	357
(3) 期待運用収益	△577	△601
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△456	△595
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△283	△283
退職給付費用	△42	△114
(6) その他	319	340
合計((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	277	226

(注)「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	5.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

(前連結会計年度)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 未払費用 1,677百万円 未払金 340 未払事業税 226 貸倒引当金 26 棚卸資産未実現利益 248 試験研究費 963 その他 208 計 3,691百万円 評価性引当額 △12 繰延税金資産(流動)合計 3,678百万円 ②固定資産 投資有価証券評価損 57百万円 退職給付引当金 3,999 長期未払金 665 繰越欠損金 488 未実現固定資産売却益 594 貸倒引当金 134 その他 543 計 6,482百万円 評価性引当額 △599 繰延税金負債(固定)との相殺 △2,220 繰延税金資産(固定)合計 3,662百万円 (繰延税金負債) ①流動負債 その他 31百万円 ②固定負債 退職給付信託設定益 1,228百万円 固定資産圧縮積立金 289 その他有価証券評価差額金 686 その他 63 繰延税金資産(固定)との相殺 △2,220 繰延税金負債(固定)合計 48百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 未払費用 1,885百万円 未払金 328 未払事業税 244 棚卸資産未実現利益 345 試験研究費 911 その他 606 計 4,321百万円 評価性引当額 △6 繰延税金負債(流動)との相殺 △14 繰延税金資産(流動)合計 4,299百万円 ②固定資産 退職給付引当金 4,301百万円 連結子会社の繰越欠損金 2,021 投資損失引当金 950 減価償却超過額 615 長期未払金 608 未実現固定資産売却益 594 貸倒引当金 129 その他 576 計 9,798百万円 評価性引当額 △3,152 繰延税金負債(固定)との相殺 △1,802 繰延税金資産(固定)合計 4,843百万円 (繰延税金負債) ①流動負債 その他 69百万円 繰延税金資産(流動)との相殺 △14 繰延税金負債(流動)合計 55百万円 ②固定負債 連結子会社の資産の評価差額 1,479百万円 退職給付信託設定益 1,228 在外子会社の留保利益 291 固定資産圧縮積立金 282 退職給付引当金 357 その他 447 繰延税金資産(固定)との相殺 △1,802 繰延税金負債(固定)合計 2,283百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 海外子会社の税率差によるもの △5.8 繰越欠損金の利用 △1.1 損金不算入の費用 1.6 税額控除等 △0.7 評価性引当額の増加 1.1 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 海外子会社の税率差によるもの △4.8 損金不算入の費用 1.3 税額控除等 △0.4 評価性引当額の増加 2.8 その他 △0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	209,155	11,547	12,000	232,703	—	232,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	12,165	3,353	15,653	(15,653)	—
計	209,290	23,712	15,353	248,356	(15,653)	232,703
営業費用	185,352	22,744	14,677	222,773	(8,906)	213,867
営業利益	23,938	967	676	25,582	(6,746)	18,836
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
(1) 資産	135,101	15,378	11,718	162,198	32,816	195,015
(2) 減価償却費	1,776	191	59	2,026	859	2,885
(3) 資本的支出	5,699	356	485	6,541	1,739	8,280

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：P Cボード類

その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

前連結会計年度 6,746百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 36,045百万円

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より役員賞与は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第４号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業費用は物流システム事業において50百万円、その他事業において17百万円、消去または全社の項目において174百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	208,616	10,194	12,807	231,619	—	231,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	11,389	2,887	14,427	(14,427)	—
計	208,768	21,584	15,695	246,047	(14,427)	231,619
営業費用	182,451	20,994	15,304	218,750	(7,808)	210,941
営業利益	26,316	589	390	27,297	(6,619)	20,677
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
(1) 資産	165,196	14,056	7,627	186,881	35,505	222,386
(2) 減価償却費	2,128	268	61	2,457	943	3,401
(3) 資本的支出	2,189	246	123	2,558	1,512	4,071

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,619百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 39,788百万円

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、物流システム事業において20百万円、電子機器事業において2百万円、その他事業において2百万円、消去または全社の項目において18百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、物流システム事業において67百万円、電子機器事業において0百万円、その他事業において2百万円、消去または全社の項目において34百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。
前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	国内 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,565	17,845	33,990	6,302	58,138	232,703	—	232,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,968	492	7,160	254	7,908	23,877	(23,877)	—
計	190,533	18,338	41,151	6,557	66,047	256,581	(23,877)	232,703
営業費用	169,628	17,825	37,079	6,464	61,369	230,998	(17,131)	213,867
営業利益	20,905	512	4,072	92	4,677	25,582	(6,746)	18,836
II 資産	132,084	11,659	28,641	1,909	42,210	174,294	20,720	195,015

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注) 3 及び(注) 4 と同一であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より役員賞与は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業費用は国内において67百万円、消去または全社の項目において174百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	国内 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	175,575	15,278	35,541	5,223	56,044	231,619	—	231,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,324	1,044	6,510	101	7,656	20,981	(20,981)	—
計	188,900	16,323	42,051	5,324	63,700	252,600	(20,981)	231,619
営業費用	166,560	15,662	37,886	5,193	58,742	225,303	(14,361)	210,941
営業利益	22,339	660	4,164	131	4,957	27,297	(6,619)	20,677
II 資産	137,248	33,056	27,282	3,831	64,170	201,418	20,968	222,386

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3及び(注)4と同一であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は国内において25百万円、消去または全社の項目において18百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は国内において70百万円、消去または全社の項目において34百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

最近２連結会計年度の海外売上高は、次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	15,985	75,330	12,305	103,622
II 連結売上高	—	—	—	232,703
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	32.4	5.3	44.5

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・インドネシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス・スペイン・ロシア・スウェーデン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	16,592	75,008	9,814	101,415
II 連結売上高	—	—	—	231,619
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	32.4	4.2	43.8

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・タイ・台湾・韓国・中国・インド

(3) その他……イギリス・ポーランド・スウェーデン・デンマーク

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

パーチェス法関係

1 当連結会計年度における主要な企業結合は下記の通りであります。

a. 被取得企業の名称 Jervis B. Webb Company (米国)

b. 被取得企業の事業の内容

自動車産業向けおよび一般製造業向けマテリアルハンドリングシステムおよび空港用手荷物搬送システムの製造・販売

c. 企業結合を行った主な理由

Jervis B. Webb Company は、米国における高いブランド力、北米はもとより、インド現地法人などが有する豊富な人材、製販両面にわたるグローバルネットワークによる顧客資産もあり、当社と同社の経営資源の相互有効活用を図り、より一層の事業および業績の拡大を図るものであります。

d. 企業結合日 平成19年12月20日

e. 企業結合の法的形式 現金による株式の取得

f. 結合後企業の名称 Jervis B. Webb Company

g. 取得した議決権比率 100.0%

h. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が同社の決算日である平成19年12月31日であるため、当連結会計期間の業績に含まれる期間はありません。

i. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	5,304百万円
付随費用	305
取得原価	5,609

j. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因

①負ののれんの金額 595百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

k. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の額

流動資産	15,706百万円
固定資産	7,463
合計	23,170

②負債の額

流動負債	11,498百万円
固定負債	5,467
合計	16,965

1. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	35,112百万円
営業利益	716
経常利益	566
当期純利益	1,945

(注) 1 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2 上記概算額の注記は監査証明を受けておりません。

2 平成20年1月1日に、当社の連結子会社2社が合併し、事業資産を結合しております。

a. 結合当事会社 台湾大福物流科技股分有限公司
 台湾大福高科技設備股分有限公司

b. 企業結合の法的形式 共通支配下の取引

c. 結合後企業の名称 台湾大福高科技設備股分有限公司

d. 取引の目的を含む取引の概要

台湾における産業構造の変革と共にIT関連への傾斜を強めてきた台湾市場において、機能別の組織編制・運営を実現するなど統合によるシナジー効果で、顧客満足度向上、営業効率改善、ひいては競争力増強を目指す組織を構成することを目的とし、台湾大福高科技設備股分有限公司は台湾大福物流科技股分有限公司を吸収合併しております。

e. 実施した会計処理の概要

存続会社である台湾大福高科技設備股分有限公司は、平成20年1月1日現在の台湾大福物流科技股分有限公司の資産、負債等を簿価により引き継いでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	682円01銭	1株当たり純資産額	746円59銭
1株当たり当期純利益金額	100円50銭	1株当たり当期純利益金額	105円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	98円82銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	103円29銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,382	11,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,382	11,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,253	113,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,933	1,932
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,933)	(1,932)

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,717	88,709
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,490	4,191
(うち少数株主持分)	(3,490)	(4,191)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,226	84,517
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	113,234	113,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイフク	第1回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成16年 10月1日	3,000	—	年0.56	なし	平成19年 10月1日
(株)ダイフク	第2回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成17年 5月31日	2,000	2,000 (2,000)	年0.42	なし	平成20年 5月30日
(株)ダイフク	第3回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成17年 5月31日	2,000	2,000 (2,000)	年0.47	なし	平成20年 5月30日
(株)ダイフク	第4回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成20年 2月15日	—	2,500	年1.35	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第5回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成20年 2月15日	—	800	年1.36	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第6回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成20年 2月15日	—	700	年1.35	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第3回無担保転換 社債型新株予約権 付社債 (転換社債型新株 予約権付社債間限 定同順位特約付)	平成18年 2月7日	4,998	4,998	年0.00	なし	平成23年 3月31日
合計	—	—	11,998	12,998 (4,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,000	—	4,998	—	4,000

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,586
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	2
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日～ 平成23年3月30日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき全額の払込があったものとします。また新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,149	2,310	3.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,302	3,987	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,313	14,263	1.8	平成21年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
合計	21,766	20,561	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,263	3,000	—	—

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と総額20,000百万円の特定期間貸付契約を締結しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第91期 (平成19年 3 月 31 日)		第92期 (平成20年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,617		12,992	
2 受取手形	※3	3,081		7,644	
3 売掛金	※4	41,850		38,096	
4 製品	※3	332		291	
5 原材料		3,622		3,516	
6 仕掛品		37,956		40,922	
7 前払費用		233		163	
8 繰延税金資産		2,849		2,853	
9 短期貸付金		20		14	
10 関係会社短期貸付金		716		400	
11 未収入金	※3	1,152		531	
12 その他		323		198	
貸倒引当金		△4		△4	
流動資産合計		100,752	66.8	107,621	66.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		11,919		11,974	
(2) 構築物		1,505		1,398	
(3) 機械及び装置		2,832		2,787	
(4) 車両及び運搬具		8		6	
(5) 工具器具及び備品		840		763	
(6) 土地		8,635		8,642	
(7) 建設仮勘定		446		775	
有形固定資産合計	※1	26,188	17.3	26,348	16.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		839		920	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		240	
(3) 施設利用権		3		2	
(4) その他		41		41	
無形固定資産合計		884	0.6	1,205	0.7

		第91期 (平成19年 3 月 31 日)		第92期 (平成20年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,392		3,679	
(2) 関係会社株式		12,051		16,427	
(3) 関係会社出資金		1,167		1,167	
(4) 長期貸付金		129		122	
(5) 従業員長期貸付金		38		31	
(6) 関係会社長期 貸付金		265		250	
(7) 破産更生債権等		7		1	
(8) 長期前払費用		1,235		1,123	
(9) 繰延税金資産		3,407		2,263	
(10) 敷金保証金		474		486	
(11) その他		1,108		1,747	
投資損失引当金		△910		△287	
貸倒引当金		△325		△310	
投資その他の資産 合計		23,041	15.3	26,702	16.5
固定資産合計		50,113	33.2	54,255	33.5
資産合計		150,866	100.0	161,877	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	3,109		2,603	
2 買掛金	※3	30,899		26,927	
3 短期借入金		—		1,953	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金		4,000		3,000	
5 一年以内に償還予定 の社債		3,000		4,000	
6 未払金		1,902		1,846	
7 未払費用	※3	4,506		5,560	
8 未払法人税等		2,241		2,276	
9 前受金	※3	9,225		19,865	
10 設備関係支払手形		397		460	
11 その他		292		660	
流動負債合計		59,575	39.5	69,154	42.8
II 固定負債					
1 社債		4,000		4,000	
2 新株予約権付社債		4,998		4,998	
3 長期借入金		13,000		13,000	
4 長期未払金		2,168		1,338	
5 退職給付引当金		1,776		355	
6 その他		5		5	
固定負債合計		25,948	17.2	23,698	14.6
負債合計		85,523	56.7	92,852	57.4

		第91期 (平成19年 3 月 31 日)			第92期 (平成20年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			8, 024	5. 3		8, 024	5. 0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金			2, 006			2, 006	
(2) その他資本剰余金			7, 021			7, 023	
資本剰余金合計			9, 028	6. 0		9, 030	5. 5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			112			112	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		7, 000			7, 000		
固定資産圧縮積立金		422			411		
別途積立金		30, 000			30, 000		
繰越利益剰余金		10, 332	47, 755		14, 701	52, 113	
利益剰余金合計			47, 867	31. 8		52, 225	32. 3
4 自己株式			△240	△0. 2		△286	△0. 2
株主資本合計			64, 679	42. 9		68, 993	42. 6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			726			10	
2 繰延ヘッジ損益			△63			21	
評価・換算差額等合 計			662	0. 4		31	0. 0
純資産合計			65, 342	43. 3		69, 024	42. 6
負債及び純資産合計			150, 866	100. 0		161, 877	100. 0

② 【損益計算書】

		第91期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)			第92期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1 ※ 2		171, 758	100. 0		171, 796	100. 0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		275			332		
2 当期製品製造原価		144, 174			142, 057		
合計		144, 449			142, 389		
3 期末製品棚卸高		332			291		
4 棚卸資産廃棄損		—	144, 117	83. 9	81	142, 179	82. 8
売上総利益			27, 641	16. 1		29, 617	17. 2
III 販売費及び一般管理費	※ 2 ※ 3 ※ 1 ※ 2 ※ 3						
1 販売費		8, 300			8, 235		
2 一般管理費		7, 291	15, 592	9. 1	7, 521	15, 757	9. 1
営業利益			12, 048	7. 0		13, 859	8. 1
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 2	52			95		
2 受取配当金	※ 2	320			357		
3 外国諸税金還付金		—			162		
4 匿名組合分配金		—			119		
5 その他		69	442	0. 3	183	919	0. 5
V 営業外費用	※ 2						
1 支払利息		291			358		
2 社債利息		34			32		
3 為替差損		141			378		
4 付加価値税償却損		—			135		
5 その他		170	638	0. 4	107	1, 012	0. 6
経常利益			11, 853	6. 9		13, 766	8. 0

		第91期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第92期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)						
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)				
Ⅵ 特別利益	※ 2 ※ 5		1,543	0.9		16	0.0				
1 固定資産売却益		612			—						
2 投資有価証券売却益		117			—						
3 関係会社株式売却益		799			—						
4 その他		14			16						
Ⅶ 特別損失	※ 4		450	0.3		503	0.3				
1 固定資産売却損		38			3						
2 固定資産除却損		412			132						
3 投資有価証券評価損		—			68						
4 投資損失引当金繰入額		—			287						
5 その他		—			11						
税引前当期純利益					12,946			7.5	13,280	7.7	
法人税、住民税 及び事業税		4,230			4,512						
法人税等調整額		1,006			5,237			3.0	1,579	6,091	3.5
当期純利益					7,709			4.5		7,188	4.2

製造原価明細書

		第91期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		第92期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		45,227	30.3	41,481	28.1
II 労務費		14,051	9.4	14,263	9.7
III 経費		89,995	60.3	91,604	62.2
(外注費)		(65,248)	(43.7)	(67,403)	(45.8)
(減価償却費)		(1,189)	(0.8)	(1,599)	(1.1)
(その他)		(23,557)	(15.8)	(22,601)	(15.3)
当期製造費用		149,275	100.0	147,349	100.0
期首仕掛品棚卸高		35,244		37,956	
合計		184,519		185,306	
期末仕掛品棚卸高		37,956		40,922	
他勘定への振替高	※1	2,389		2,326	
当期製品製造原価		144,174		142,057	

(脚注)

第91期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第92期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 原材料 731百万円 有形固定資産 74 販売費及び一般管理費 1,600 営業外費用 15 特別損失 △31 合計 2,389	※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 原材料 839百万円 有形固定資産 18 販売費及び一般管理費 1,454 特別損失 13 合計 2,326
原価計算の方法は、物流器具については総合原価計算、それ以外の製品については個別原価計算を行っております。	原価計算の方法は、物流器具については総合原価計算、それ以外の製品については個別原価計算を行っております。 なお、原価差額については、期末に合理的な方法による調整を行ない、棚卸資産、売上原価に配賦しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

第91期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	8,023	2,005	7,017	9,022	112	7,000	200	25,000	11,016	43,329	△172	60,203
事業年度中の変動額												
新株の発行	1	0		0								2
剰余金の配当(注1)									△3,171	△3,171		△3,171
当期純利益									7,709	7,709		7,709
別途積立金の積立(注2)								5,000	△5,000	—		—
圧縮積立金の積立(注3)							246		△246	—		—
圧縮積立金の取崩(注4)							△24		24	—		—
自己株式の取得											△69	△69
自己株式の処分			4	4							1	6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計	1	0	4	5	—	—	222	5,000	△684	4,537	△67	4,476
平成19年3月31日残高	8,024	2,006	7,021	9,028	112	7,000	422	30,000	10,332	47,867	△240	64,679

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,196	—	1,196	61,399
事業年度中の変動額				
新株の発行				2
剰余金の配当(注1)				△3,171
当期純利益				7,709
別途積立金の積立(注2)				—
圧縮積立金の積立(注3)				—
圧縮積立金の取崩(注4)				—
自己株式の取得				△69
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△470	△63	△533	△533
事業年度中の変動額合計	△470	△63	△533	3,943
平成19年3月31日残高	726	△63	662	65,342

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年11月の取締役の決議に基づく剰余金の配当であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。

3 当事業年度中の決算処理であります。

4 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び当事業年度中の決算処理であります。

第92期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	8,024	2,006	7,021	9,028	112	7,000	422	30,000	10,332	47,867	△240	64,679
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△2,830	△2,830		△2,830
当期純利益									7,188	7,188		7,188
圧縮積立金の取崩							△10		10	—		—
自己株式の取得											△47	△47
自己株式の処分			1	1							1	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	△10	—	4,368	4,357	△46	4,313
平成20年3月31日残高	8,024	2,006	7,023	9,030	112	7,000	411	30,000	14,701	52,225	△286	68,993

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	726	△63	662	65,342
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,830
当期純利益				7,188
圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△47
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△716	84	△631	△631
事業年度中の変動額合計	△716	84	△631	3,681
平成20年3月31日残高	10	21	31	69,024

重要な会計方針

項目	第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …同左 ② 時価のないもの …同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 物流器具 …移動平均法による低価法 上記以外のもの …個別法による低価法 (2) 原材料 …移動平均法による低価法	(1) 製品・仕掛品 物流器具 …同左 上記以外のもの …同左 (2) 原材料 …同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 —————	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ103百万円減少しております。

項目	第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外のもの …定額法 (3) 長期前払費用 …定額法	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …同左 上記以外のもの …同左 (3) 長期前払費用 …同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日次事業年度から処理することとしております。 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金598百万円を取崩し、長期未払金に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 _____
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第91期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第92期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)						
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左						

会計処理の変更

第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、65,406百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ174百万円減少しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第91期 (平成19年3月31日)	第92期 (平成20年3月31日)																										
※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,892百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は33,702百万円であります。																										
2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 42百万円 (2) 株式会社ダイフクユニックスの銀行借入金に対する保証予約 225百万円 (3) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 113百万円 (4) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 175百万円 (5) MIMATS CO., LTDの銀行借入金に対する保証予約 434百万円 (6) 大福自動輸送機(天津)有限公司の銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 122百万円 (7) 大福自動輸送機(広州)有限公司の銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 45百万円 (8) 大福洗車設備(上海)有限公司の銀行借入金に対する保証予約 76百万円 (9) 台湾大福高科技設備股份有限公司の銀行借入金に対する保証予約 264百万円	2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 25百万円 (2) 株式会社ダイフクユニックスの銀行借入金に対する保証予約 75百万円 (3) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 102百万円 (4) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 30百万円 (5) MIMATS CO., LTDの銀行借入金に対する保証予約 436百万円 (6) 大福洗車設備(上海)有限公司の銀行借入金に対する保証予約 100百万円 (7) 台湾大福高科技設備股份有限公司の銀行借入金に対する保証予約 138百万円																										
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>5,730百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>383</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>215</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>3,992</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>81</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>988</td></tr> </table>	売掛金	5,730百万円	未収入金	383	支払手形	215	買掛金	3,992	未払費用	81	前受金	988	※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>1,450百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>5,532</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>120</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>198</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>3,758</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>1,343</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>1,610</td></tr> </table>	受取手形	1,450百万円	売掛金	5,532	未収入金	120	支払手形	198	買掛金	3,758	未払費用	1,343	前受金	1,610
売掛金	5,730百万円																										
未収入金	383																										
支払手形	215																										
買掛金	3,992																										
未払費用	81																										
前受金	988																										
受取手形	1,450百万円																										
売掛金	5,532																										
未収入金	120																										
支払手形	198																										
買掛金	3,758																										
未払費用	1,343																										
前受金	1,610																										
※4 期末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>197百万円</td></tr> </table>	受取手形	197百万円	※4																								
受取手形	197百万円																										

(損益計算書関係)

第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,494百万円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,244百万円
※2 関係会社との取引に係る注記 この内、関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。 製品・原材料仕入高 12,494百万円 据付工事費 12,697 設計・エンジニアリング 1,097 委託費 事務委託費 3,130 受取利息 38 受取配当金 262 固定資産売却益 527	※2 関係会社との取引に係る注記 この内、関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。 製品・原材料仕入高 11,736百万円 据付工事費 13,000 設計・エンジニアリング 1,380 委託費 事務委託費 2,663 受取利息 23 受取配当金 287 支払利息 29
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売手数料 471百万円 給与及び賞与 3,391 退職給付引当金繰入額 △54 福利厚生費 667 旅費交通費 1,045 賃借料 198 減価償却費 59 (2) 一般管理費 役員報酬 750百万円 給与及び賞与 1,709 退職給付引当金繰入額 △32 役員退職慰労引当金繰入額 171 研究開発費 1,554 減価償却費 854	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売手数料 666百万円 給与及び賞与 3,282 退職給付引当金繰入額 △71 福利厚生費 632 旅費交通費 953 賃借料 197 減価償却費 81 (2) 一般管理費 役員報酬 678百万円 給与及び賞与 2,160 退職給付引当金繰入額 △46 業務委託料 1,676 研究開発費 1,664 減価償却費 664
※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 8百万円 機械及び装置 134 工具器具及び備品 17 その他撤去費用等 248	※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 27百万円 機械及び装置 80 工具器具及び備品 12 その他撤去費用等 9
※5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 土地 554百万円	※5 ———

(株主資本等変動計算書関係)

第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	400,683	40,330	3,975	437,038

(注) 1 普通株式の自己株式の増加40,330株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少3,975株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	437,038	31,422	1,975	466,485

(注) 1 普通株式の自己株式の増加31,422株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少1,975株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

第91期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第92期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (百万円)</td><td>工具器具及び備品 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>2,352</td><td>103</td><td>68</td><td>2,524</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>848</td><td>17</td><td>26</td><td>892</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,504</td><td>86</td><td>41</td><td>1,631</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,352	103	68	2,524	減価償却累計額相当額	848	17	26	892	期末残高相当額	1,504	86	41	1,631	<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (百万円)</td><td>工具器具及び備品 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,495</td><td>143</td><td>177</td><td>1,815</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>292</td><td>38</td><td>39</td><td>371</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,202</td><td>104</td><td>137</td><td>1,444</td></tr></table> 同左		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,495	143	177	1,815	減価償却累計額相当額	292	38	39	371	期末残高相当額	1,202	104	137	1,444
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	2,352	103	68	2,524																																					
減価償却累計額相当額	848	17	26	892																																					
期末残高相当額	1,504	86	41	1,631																																					
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	1,495	143	177	1,815																																					
減価償却累計額相当額	292	38	39	371																																					
期末残高相当額	1,202	104	137	1,444																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 217百万円 1 年超 1,414 合計 1,631 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 251百万円 1 年超 1,192 合計 1,444 同左																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 254百万円 減価償却費相当額 254	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 275百万円 減価償却費相当額 275																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成19年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	4,335	3,953

当事業年度(平成20年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	2,125	1,743

(税効果会計関係)

第91期(平成19年 3 月31日)	第92期(平成20年 3 月31日)																																																																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 <table> <tr> <td>未払費用</td><td>1,233百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>332</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>775</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>508</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,849</td></tr> </table> ②固定資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>3,663百万円</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>890</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>132</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>30</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>832</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>447</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>5,996</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△566</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,429</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>△2,022</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,407</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>退職給付引当金(信託設定相当額)</td><td>1,228百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>289</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>504</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>2,022</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>△2,022</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>—</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td><td>41.0%</td></tr> <tr> <td>交際費</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>△0.5</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>税額控除等</td><td>△0.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.5</td></tr> </table>	未払費用	1,233百万円	未払金	332	試験研究費	775	その他	508	計	2,849	退職給付引当金	3,663百万円	長期未払金	890	貸倒引当金	132	投資有価証券評価損	30	投資損失引当金	832	その他	447	小計	5,996	評価性引当額	△566	計	5,429	繰延税金負債との相殺	△2,022	繰延税金資産の純額	3,407	退職給付引当金(信託設定相当額)	1,228百万円	固定資産圧縮積立金	289	その他有価証券評価差額金	504	繰延税金負債合計	2,022	繰延税金資産との相殺	△2,022	繰延税金負債の純額	—	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費	0.3	受取配当金	△0.5	住民税均等割	0.5	税額控除等	△0.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 <table> <tr> <td>未払費用</td><td>1,255百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>320</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>728</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>637</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,942</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△74</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,867</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>△14</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,853</td></tr> </table> ②固定資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,839百万円</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>548</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>127</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>58</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>950</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>399</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>4,922</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,142</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,780</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>△1,517</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,263</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>退職給付引当金(信託設定相当額)</td><td>1,228百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>282</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>14</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,532</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>△1,532</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>—</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td><td>41.0%</td></tr> <tr> <td>交際費</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>△0.6</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>税額控除等</td><td>△0.9</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>4.3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.8</td></tr> </table>	未払費用	1,255百万円	未払金	320	試験研究費	728	その他	637	小計	2,942	評価性引当額	△74	計	2,867	繰延税金負債との相殺	△14	繰延税金資産の純額	2,853	退職給付引当金	2,839百万円	長期未払金	548	貸倒引当金	127	投資有価証券評価損	58	投資損失引当金	950	その他	399	小計	4,922	評価性引当額	△1,142	計	3,780	繰延税金負債との相殺	△1,517	繰延税金資産の純額	2,263	退職給付引当金(信託設定相当額)	1,228百万円	固定資産圧縮積立金	282	その他有価証券評価差額金	7	その他	14	繰延税金負債合計	1,532	繰延税金資産との相殺	△1,532	繰延税金負債の純額	—	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費	0.5	受取配当金	△0.6	住民税均等割	0.5	税額控除等	△0.9	評価性引当額の増加	4.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8
未払費用	1,233百万円																																																																																																																																
未払金	332																																																																																																																																
試験研究費	775																																																																																																																																
その他	508																																																																																																																																
計	2,849																																																																																																																																
退職給付引当金	3,663百万円																																																																																																																																
長期未払金	890																																																																																																																																
貸倒引当金	132																																																																																																																																
投資有価証券評価損	30																																																																																																																																
投資損失引当金	832																																																																																																																																
その他	447																																																																																																																																
小計	5,996																																																																																																																																
評価性引当額	△566																																																																																																																																
計	5,429																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△2,022																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,407																																																																																																																																
退職給付引当金(信託設定相当額)	1,228百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	289																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	504																																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,022																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	△2,022																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	—																																																																																																																																
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																																																																																
交際費	0.3																																																																																																																																
受取配当金	△0.5																																																																																																																																
住民税均等割	0.5																																																																																																																																
税額控除等	△0.9																																																																																																																																
その他	0.1																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																																																																																																																																
未払費用	1,255百万円																																																																																																																																
未払金	320																																																																																																																																
試験研究費	728																																																																																																																																
その他	637																																																																																																																																
小計	2,942																																																																																																																																
評価性引当額	△74																																																																																																																																
計	2,867																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△14																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,853																																																																																																																																
退職給付引当金	2,839百万円																																																																																																																																
長期未払金	548																																																																																																																																
貸倒引当金	127																																																																																																																																
投資有価証券評価損	58																																																																																																																																
投資損失引当金	950																																																																																																																																
その他	399																																																																																																																																
小計	4,922																																																																																																																																
評価性引当額	△1,142																																																																																																																																
計	3,780																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△1,517																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,263																																																																																																																																
退職給付引当金(信託設定相当額)	1,228百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	282																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7																																																																																																																																
その他	14																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,532																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	△1,532																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	—																																																																																																																																
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																																																																																
交際費	0.5																																																																																																																																
受取配当金	△0.6																																																																																																																																
住民税均等割	0.5																																																																																																																																
税額控除等	△0.9																																																																																																																																
評価性引当額の増加	4.3																																																																																																																																
その他	1.0																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																																																																																

(1 株当たり情報)

第91期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		第92期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	577円06銭	1 株当たり純資産額	609円73銭
1 株当たり当期純利益金額	68円07銭	1 株当たり当期純利益金額	63円49銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	66円93銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	62円43銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第91期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第92期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,709	7,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,709	7,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,253	113,217
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,933	1,932
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,933)	(1,932)

- 2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第91期 (平成19年 3 月31日)	第92期 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,342	69,024
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,342	69,024
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	113,234	113,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1, 000	1, 000
		(株)日伝	134, 962	323
		(株)滋賀銀行	380, 000	256
		(株)大気社	214, 000	254
		岩谷産業(株)	624, 000	165
		福山通運(株)	400, 000	146
		日機装(株)	237, 000	142
		(株)みずほフィナンシャルグループ	300	109
		ユアサ商事(株)	788, 447	106
		マツダ(株)	300, 000	105
		(株)三菱UF J フィナンシャルグループ	122, 180	105
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	150	98
		兼松(株)	743, 000	98
		(株)立花エレクトック	103, 141	85
		宝ホールディングス(株)	123, 000	84
		その他30銘柄	935, 613	596
		小計	5, 106, 795	3, 679
計			5, 106, 795	3, 679

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,016	1,046	213	26,849	14,874	949	11,974
構築物	5,371	81	19	5,432	4,034	186	1,398
機械及び装置	11,778	524	888	11,415	8,628	484	2,787
車両及び運搬具	91	0	3	88	82	2	6
工具器具及び備品	6,741	308	203	6,846	6,082	371	763
土地	8,635	6	—	8,642	—	—	8,642
建設仮勘定	446	957	628	775	—	—	775
有形固定資産計	59,081	2,927	1,957	60,050	33,702	1,994	26,348
無形固定資産							
ソフトウェア	3,440	440	172	3,709	2,789	348	920
ソフトウェア 仮勘定	—	265	25	240	—	—	240
施設利用権	19	—	—	19	17	0	2
その他	41	—	—	41	—	—	41
無形固定資産計	3,501	706	197	4,011	2,806	349	1,205
長期前払費用	1,481	—	—	1,481	357	111	1,123

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本館改修工事	437百万円
	2号館建屋	359百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	330	1	5	11	315
投資損失引当金	910	287	910	—	287

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金の種類	
当座預金	312
通知預金	10,141
普通預金	421
定期預金	2,097
その他	6
計	12,978
合計	12,992

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	1,037
(株)山善	874
山崎電機(株)	518
ユアサ商事(株)	428
(株)ダイフクユニックス	361
その他	4,424
合計	7,644

ロ 決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	2,335
5月	1,885
6月	1,930
7月	846
8月	381
9月以降	264
合計	7,644

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
松下プラズマディスプレイ(株)	3,410
CHI.MEI.OPTOELECTRONICS CORP.	3,162
住友商事九州(株)	2,712
AU OPTRONICS CORP.	1,535
日本サムスン(株)	1,161
その他	26,115
合計	38,096

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
41,850	178,253	182,006	38,096	82.69	82.08

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 棚卸資産

品目	金額(百万円)
製品	
物流機器	196
その他	95
合計	291
原材料	
主材料	533
購入部品	1,772
自製部品	839
その他	370
合計	3,516
仕掛品	
搬送システム	18,444
保管システム	20,760
物流機器	1,190
その他	526
合計	40,922

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Jervis B. Webb Company	5,609
DAIFUKU AMERICA CORP.	2,822
台灣大福高科技設備股份有限公司	1,652
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	1,415
(株)ダイフクユニックス	790
ATS CO., LTD	655
(株)ダイフクキュービカエーエムエフ	619
DAIFUKU EUROPE LTD.	564
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	463
大阪機設工業(株)	450
(株)コンテック	381
CLEAN FACTOMATION, INC.	217
その他	784
合計	16,427

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイイチ	463
阪和興業(株)	224
ホクショー(株)	156
(株)鍛冶田工務店	115
日本通運(株)	98
その他	1, 546
合計	2, 603

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 4 月	648
5 月	755
6 月	599
7 月	599
合計	2, 603

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	10, 407
(株)コンテック・イーエムエス	1, 304
住友電設(株)	859
CLEAN FACTOMATION, INC.	605
明治電機工業(株)	488
その他	13, 263
合計	26, 927

c 前受金

相手先	金額(百万円)
日本サムスン(株)	5,076
イケア・ジャパン(株)	2,590
住友商事九州(株)	1,963
CHI. MEI. OPTOELECTRONICS CORP.	1,662
DAIFUKU CANADA INC.	1,281
その他	7,290
合計	19,865

d 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,200
(株)三井住友銀行	2,450
(株)三菱東京UFJ銀行	2,300
(株)りそな銀行	1,000
日本生命保険(相)	850
その他	1,200
合計	13,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券。 ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損または毀損ならびに満欄による再発行の場合を除き発行しません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告を行なうことができないときは、日本経済新聞社に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daifuku.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第91期) | 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日 | 平成19年 6 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第91期) | 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日 | 平成19年10月 3 日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第92期中) | 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ダイフク

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 森 田 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花 井 裕 風
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 須 藤 実
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寄 田 和 宏
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ダイフク

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 森 田 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花 井 裕 風
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 須 藤 実
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寄 田 和 宏
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成20年6月27日

株 式 会 社 ダ イ フ ク
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 北 川 哲 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 濱 滋
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。